令和5年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　鳥取県

市区町村名	ページ
鳥取市	2
米子市	3
倉吉市	4
境港市	5
岩美町	6
若桜町	7
智頭町	8
八頭町	9
三朝町	10
湯梨浜町	11
琴浦町	12
北栄町	13
日吉津村	14
大山町	15
南部町	16
伯耆町	17
日南町	18
日野町	19
江府町	20

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	188,465	人
平成２７年国調	193,717	人
増減率	-2.7	%
面積	765.31	k㎡
人口密度	246	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	181,203	人	179,470	人
令 5. 1. 1	183,269	人	181,693	人
増減率	-1.1	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	4,258	5,219
	4.9	5.9
第２次	18,149	19,037
	21.0	21.4
第３次	63,908	64,810
	74.0	72.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
31	2011	地方交付税種地	1－5
鳥取県	鳥取市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,303,173	21.3	23,755,558	45.6
地方譲与税	703,014	0.6	703,014	1.3
利子割交付金	13,462	0.0	13,462	0.0
配当割交付金	130,681	0.1	130,681	0.3
株式等譲渡所得割交付金	151,356	0.1	151,356	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	4,700,673	4.1	4,700,673	9.0
ゴルフ場利用税交付金	18,319	0.0	18,319	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,453	0.0	6,453	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	68,271	0.1	68,271	0.1
法人事業税交付金	373,971	0.3	373,971	0.7
地方特例交付金等	206,581	0.2	206,581	0.4
内訳 地方特例交付金	175,872	0.2	175,872	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,709	0.0	30,709	0.1
地方交付税	24,872,310	21.8	21,973,364	42.1
内訳 普通交付税	21,973,364	19.2	21,973,364	42.1
内訳 特別交付税	2,898,946	2.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	55,548,264	48.6	52,101,703	99.9
交通安全対策特別交付金	17,554	0.0	17,554	0.0
分担金・負担金	629,168	0.6	－	－
使用料	704,923	0.6	31,575	0.1
手数料	470,709	0.4	－	－
国庫支出金	18,778,309	16.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	7,630,849	6.7	－	－
財産収入	116,168	0.1	－	－
寄附金	903,840	0.8	－	－
繰入金	2,162,392	1.9	－	－
繰越金	2,948,474	2.6	－	－
諸収入	17,109,544	15.0	246	0.0
地方債	7,160,036	6.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	959,236	0.8	－	－
歳入合計	114,180,230	100.0	52,151,078	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	23,737,070	97.7	1,153,386
法定普通税	23,737,070	97.7	1,153,386
市町村民税	10,361,676	42.6	404,177
内訳 個人均等割	325,706	1.3	－
内訳 所得割	8,340,549	34.3	－
内訳 法人均等割	659,817	2.7	109,534
内訳 法人税割	1,035,604	4.3	294,643
固定資産税	11,363,457	46.8	749,209
うち純固定資産税	11,244,027	46.3	749,209
軽自動車税	705,956	2.9	－
市町村たばこ税	1,305,981	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	566,103	2.3	－
法定目的税	566,103	2.3	－
内訳 入湯税	18,488	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	547,615	2.3	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	24,303,173	100.0	1,153,386

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	114,180,230	115,319,398
歳出総額	111,334,065	112,370,924
歳入歳出差引	2,846,165	2,948,474
翌年度に繰越すべき財源	776,768	260,485
実質収支	2,069,397	2,687,989
単年度収支	-618,592	-378,904
積立金	215,790	236,589
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	－
実質単年度収支	-602,802	-142,315

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	1,191	3,694,482	3,102
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	54	165,024	3,056
教育公務員	25	88,960	3,558
臨時職員	－	－	－
合計	1,216	3,783,442	3,111
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,260
副市区町村長	1	22.04.01	8,500
教育長	1	22.04.01	7,220
議会議長	1	17.04.01	5,840
議会副議長	1	17.04.01	5,130
議会議員	30	17.04.01	4,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,678,030	11.4	11,350,188	11,033,062	20.8
うち職員給	7,620,978	6.8	6,838,620	－	－
扶助費	24,189,695	21.7	8,875,804	5,940,640	11.2
公債費	11,145,748	10.0	9,068,666	9,068,056	17.1
内訳 元利償還金 元金	10,640,696	9.6	8,782,334	8,782,334	16.5
内訳 元利償還金 利子	503,222	0.5	284,502	283,892	0.5
内訳 一時借入金利子	1,830	0.0	1,830	1,830	0.0
（義務的経費計）	48,013,473	43.1	29,294,658	26,041,758	49.0
物件費	14,562,829	13.1	9,632,017	7,524,908	14.2
維持補修費	1,246,695	1.1	933,617	788,965	1.5
補助費等	15,312,393	13.8	13,270,839	7,276,957	13.7
うち一部事務組合負担金	3,291,478	3.0	3,239,878	2,929,751	5.5
繰出金	7,159,539	6.4	5,860,818	5,486,227	10.3
積立金	1,812,074	1.6	797,083	－	－
投資・出資金・貸付金	14,087,275	12.7	786,134	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,139,787	8.2	1,014,137	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	131,351	0.1	114,975	47,118,815 千円	
内訳 普通建設事業費	6,998,504	6.3	703,313	経常収支比率	
内訳 うち補助	3,063,109	2.8	102,335	88.7 % （ 90.4 %）	
内訳 うち単独	3,662,983	3.3	592,114	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	2,141,283	1.9	310,824	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	111,334,065	100.0	61,589,303	64,435,468 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	443,217	0.4	－	442,135
総務費	11,395,987	10.2	1,865,185	7,237,336
民生費	39,062,018	35.1	915,772	20,406,382
衛生費	8,255,943	7.4	23,745	6,639,605
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	3,455,600	3.1	394,225	2,427,640
商工費	15,812,142	14.2	162,263	1,491,371
土木費	6,409,926	5.8	1,434,638	4,630,487
消防費	2,619,883	2.4	57,230	2,463,314
教育費	10,592,272	9.5	2,145,446	6,471,497
災害復旧費	2,141,283	1.9	－	310,824
公債費	11,145,794	10.0	－	9,068,712
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	111,334,065	100.0	6,998,504	61,589,303

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	22,839,003	22,417,902
基準財政需要額	44,707,756	43,815,622
標準税収入額等	28,759,343	28,296,882
標準財政規模	51,691,943	51,312,015
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	4.0	5.2
公債費負担比率（％）	14.1	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.7
将来負担比率（％）	65.0	62.5
積立金現在高 財調	3,772,311	3,756,521
減債	1,300,911	1,043,027
特定目的	5,607,252	6,023,694
地方債現在高	111,748,795	115,229,455
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,671,286	9,944,013
保証・補償	－	－
その他	13,104,067	13,641,314
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	2,233,653	2,233,586
徴収率（％） 合計	99.4 97.8	99.2 97.7
市町村民税	99.3 97.1	99.1 97.2
純固定資産税	99.3 98.1	99.2 97.8

公営事業等への出資状況	決算額
合計	13,650,070
下水道	3,936,174
病院	1,357,199
上水道	1,197,158
市場	29,565
国民健康保険	1,580,577
その他	5,549,397

国民健康保険の状況	
実質収支	8,756
再差引収支	-290,741
加入世帯数（世帯）	22,383
被保険者数（人）	32,807
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	398

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	147,317	人
平成２７年国調	149,313	人
増減率	-1.3	%
面積	132.42	k㎡
人口密度	1,112	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	145,163 人	143,587 人
令 5. 1. 1	146,139 人	144,690 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
	2,204	2,451
第１次	3.3	3.6
第２次	13,580	14,219
	20.2	20.8
第３次	51,308	51,799
	76.5	75.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
31	2029		
鳥取県	米子市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,296,848	23.7	19,296,848	56.8
地方譲与税	390,845	0.5	390,845	1.2
利子割交付金	11,886	0.0	11,886	0.0
配当割交付金	115,373	0.1	115,373	0.3
株式等譲渡所得割交付金	133,611	0.2	133,611	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	3,679,500	4.5	3,679,500	10.8
ゴルフ場利用税交付金	6,443	0.0	6,443	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,029	0.0	4,029	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	42,620	0.1	42,620	0.1
法人事業税交付金	294,251	0.4	294,251	0.9
地方特例交付金等	166,846	0.2	166,846	0.5
内訳 地方特例交付金	155,386	0.2	155,386	0.5
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,460	0.0	11,460	0.0
地方交付税	10,998,797	13.5	9,697,100	28.6
内訳 普通交付税	9,697,100	11.9	9,697,100	28.6
内訳 特別交付税	1,301,697	1.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	35,141,049	43.2	33,839,352	99.7
交通安全対策特別交付金	14,956	0.0	14,956	0.0
分担金・負担金	598,074	0.7	－	－
使用料	441,298	0.5	7,829	0.0
手数料	765,795	0.9	－	－
国庫支出金	16,473,000	20.2	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	84,051	0.1	84,051	0.2
都道府県支出金	6,252,662	7.7	－	－
財産収入	483,783	0.6	781	0.0
寄附金	2,001,942	2.5	－	－
繰入金	2,048,221	2.5	－	－
繰越金	1,554,759	1.9	－	－
諸収入	11,137,895	13.7	2,528	0.0
地方債	4,404,640	5.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	309,940	0.4	－	－
歳入合計	81,402,125	100.0	33,949,497	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	19,235,416	99.7	901,379
法定普通税	19,235,416	99.7	901,379
市町村民税	9,048,777	46.9	332,887
内訳 個人均等割	267,542	1.4	－
内訳 所得割	7,376,193	38.2	－
内訳 法人均等割	569,052	2.9	94,772
内訳 法人税割	835,990	4.3	238,115
固定資産税	8,581,361	44.5	568,492
うち純固定資産税	8,545,612	44.3	568,492
軽自動車税	537,563	2.8	－
市町村たばこ税	1,067,715	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	61,432	0.3	－
法定目的税	61,432	0.3	－
内訳 入湯税	61,432	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	19,296,848	100.0	901,379

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	81,402,125	79,703,899
歳出総額	80,484,576	78,149,140
歳入歳出差引	917,549	1,554,759
翌年度に繰越すべき財源	328,363	402,944
実質収支	589,186	1,151,815
単年度収支	-562,629	-429,354
積立金	282,341	389,841
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	292,549	30,025
実質単年度収支	-572,837	-69,538

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	811	2,456,519	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,804	3,201
教育公務員	11	42,537	3,867
臨時職員	－	－	－
合計	822	2,499,056	3,040
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	9,710
副市区町村長	1	2.04.01	8,090
教育長	1	2.04.01	6,930
議会議長	1	2.04.01	5,540
議会副議長	1	2.04.01	4,860
議会議員	24	2.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,849,456	9.8	6,920,158	6,383,909	18.6
うち職員給	4,605,075	5.7	4,053,635	－	－
扶助費	20,511,287	25.5	7,134,284	4,620,497	13.5
公債費	6,163,057	7.7	5,945,197	5,945,197	17.4
内訳 元利償還金 元金	5,948,956	7.4	5,734,096	5,734,096	16.7
内訳 元利償還金 利子	213,748	0.3	210,748	210,748	0.6
内訳 一時借入金利子	353	0.0	353	353	0.0
（義務的経費計）	34,523,800	42.9	19,999,639	16,949,603	49.5
物件費	8,925,029	11.1	5,952,186	4,620,798	13.5
維持補修費	729,172	0.9	613,428	529,365	1.5
補助費等	8,247,021	10.2	6,658,207	4,454,338	13.0
うち一部事務組合負担	2,749,093	3.4	2,749,093	2,433,821	7.1
繰出金	5,884,822	7.3	4,762,503	4,467,185	13.0
積立金	2,977,291	3.7	739,608	－	－
投資・出資金・貸付金	10,838,024	13.5	312,665	308,937	0.9
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,359,417	10.4	1,112,572	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	109,063	0.1	108,993	31,330,226 千円	
内訳 普通建設事業費	8,359,417	10.4	1,112,572	経常収支比率	
内訳 うち補助	4,802,793	6.0	245,462	91.4 % （ 92.3 %）	
内訳 うち単独	3,449,623	4.3	863,836	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	80,484,576	100.0	40,150,808	41,068,357 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	337,904	0.4	－	337,863
総務費	8,729,125	10.8	622,474	4,372,967
民生費	31,314,476	38.9	411,909	15,071,280
衛生費	5,675,244	7.1	301,733	3,994,881
労働費	143,873	0.2	11,022	28,113
農林水産業費	1,202,345	1.5	418,293	640,449
商工費	11,940,431	14.8	221,234	1,122,853
土木費	7,862,756	9.8	4,501,700	3,256,746
消防費	1,771,771	2.2	23,668	1,738,928
教育費	5,343,594	6.6	1,847,384	3,641,531
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	6,163,057	7.7	－	5,945,197
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	80,484,576	100.0	8,359,417	40,150,808

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	18,505,968	17,769,603
基準財政需要額	28,203,068	27,413,989
標準税収入額等	23,424,915	22,497,824
標準財政規模	33,431,955	32,766,525
財政力指数	0.65	0.66
実質収支比率（%）	1.8	3.5
公債費負担比率（%）	14.5	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.7	8.2
将来負担比率（%）	45.4	53.0
積立金現在高 財調	2,963,071	2,973,279
減債	1,868,588	1,794,721
特定目的	7,203,809	6,240,786
地方債現在高	58,625,369	60,169,686
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,897,615	3,119,944
保証・補償	－	－
その他	11,143,547	11,911,847
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）（年・計） 合計	99.4 98.3	99.4 98.2
市町村民税	99.4 98.6	99.5 98.7
純固定資産税	99.3 97.8	99.2 97.3

公営事業等会計	決算額	国民健康保険事業の状況	決算額
合計	7,649,516	実質収支	445,003
下水道	1,741,120	再差引収支	223,975
駐車場整備	58,805	加入世帯数（世帯）	16,691
上水道	23,574	被保険者数（人）	23,984
宅地造成	8,121	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国民健康保険	1,359,806	国庫支出金	－
その他	4,458,090	保険給付費	390

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	46,485	人
平成２７年国調	49,044	人
増減率	-5.2	%
面積	272.06	k㎡
人口密度	171	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	44,212	人	43,854	人
令 5. 1. 1	44,969	人	44,618	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,111	2,393
	9.6	10.1
第２次	5,069	5,310
	23.0	22.5
第３次	14,907	15,876
	67.5	67.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
31	2037	地方交付税種地	１－２
鳥取県	倉吉市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,841,894	17.1	5,841,861	39.6
地方譲与税	246,924	0.7	246,924	1.7
利子割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0
配当割交付金	29,114	0.1	29,114	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,713	0.1	33,713	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	1,196,017	3.5	1,196,017	8.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	2,297	0.0	2,297	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	24,302	0.1	24,302	0.2
法人事業税交付金	103,450	0.3	103,450	0.7
地方特例交付金等	37,148	0.1	37,148	0.3
内訳 地方特例交付金	31,219	0.1	31,219	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,929	0.0	5,929	0.0
地方交付税	8,351,637	24.5	7,229,237	49.0
内訳 普通交付税	7,229,237	21.2	7,229,237	49.0
内訳 特別交付税	1,122,400	3.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	15,869,496	46.5	14,747,063	99.9
交通安全対策特別交付金	4,811	0.0	4,811	0.0
分担金・負担金	121,532	0.4	816	0.0
使用料	154,821	0.5	11,202	0.1
手数料	95,716	0.3	-	-
国庫支出金	5,477,406	16.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,110,943	9.1	-	-
財産収入	56,802	0.2	527	0.0
寄附金	633,692	1.9	-	-
繰入金	1,070,177	3.1	-	-
繰越金	1,164,628	3.4	-	-
諸収入	3,123,205	9.1	3,154	0.0
地方債	3,261,888	9.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	89,988	0.3	-	-
歳入合計	34,145,117	100.0	14,767,573	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,835,333	99.9	308,169
法定普通税	5,835,333	99.9	308,169
市町村民税	2,423,421	41.5	118,884
内訳 個人均等割	79,700	1.4	-
内訳 所得割	1,850,764	31.7	-
内訳 法人均等割	166,947	2.9	27,780
内訳 法人税割	326,010	5.6	91,104
固定資産税	2,859,887	49.0	189,285
うち純固定資産税	2,840,010	48.6	189,285
軽自動車税	205,805	3.5	-
市町村たばこ税	346,220	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	6,561	0.1	-
法定目的税	6,561	0.1	-
内訳 入湯税	6,528	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	33	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,841,894	100.0	308,169

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,145,117	32,257,636
歳出総額	33,333,736	31,093,008
歳入歳出差引	811,381	1,164,628
翌年度に繰越すべき財源	236,206	274,367
実質収支	575,175	890,261
単年度収支	-315,086	-69,918
積立金	445,175	480,127
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-169,911	410,209

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	351	1,131,273	3,223
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	32,580	3,258
教育公務員	6	22,560	3,760
臨時職員	-	-	-
合計	357	1,153,833	3,232
ラスパイレス指数			95.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,660
副市区町村長	1	26.04.01	7,080
教育長	1	26.04.01	6,250
議会議長	1	17.10.23	5,000
議会副議長	1	17.10.23	4,200
議会議員	15	17.10.23	3,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,854,807	11.6	3,463,051	3,337,186	22.5
うち職員給	2,197,177	6.6	2,026,554	-	-
扶助費	6,966,245	20.9	2,410,479	1,504,225	10.1
公債費	2,814,536	8.4	2,627,740	2,627,740	17.7
内訳 元利償還金 元金	2,714,581	8.1	2,533,660	2,533,660	17.1
内訳 元利償還金 利子	99,825	0.3	93,950	93,950	0.6
内訳 一時借入金利子	130	0.0	130	130	0.0
（義務的経費計）	13,635,588	40.9	8,501,270	7,469,151	50.3
物件費	3,829,050	11.5	2,429,805	1,932,197	13.0
維持補修費	230,550	0.7	169,401	158,347	1.1
補助費等	3,887,343	11.7	3,353,210	2,200,371	14.8
うち一部事務組合負担金	1,261,757	3.8	1,256,661	1,244,623	8.4
繰出金	2,129,658	6.4	1,757,872	1,664,759	11.2
積立金	1,189,142	3.6	541,550	-	-
投資・出資金・貸付金	3,188,110	9.6	541,975	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,244,295	15.7	683,253	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	103,092	0.3	91,883	13,424,825 千円	
内訳 普通建設事業費	5,024,373	15.1	657,295	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,344,507	4.0	48,022	90.4 % （ 90.9 %）	
内訳 うち単独	3,625,911	10.9	606,109	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	219,922	0.7	25,958	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	33,333,736	100.0	17,978,336	18,783,617 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	196,787	0.6	-	196,504
総務費	4,494,431	13.5	381,906	2,850,080
民生費	11,225,310	33.7	126,569	5,690,330
衛生費	1,500,166	4.5	2,906	1,264,993
労働費	150,000	0.4	-	150,000
農林水産業費	1,748,656	5.2	694,138	745,410
商工費	4,365,705	13.1	1,299,804	588,332
土木費	2,519,976	7.6	1,070,677	1,504,739
消防費	1,491,458	4.5	704,912	781,018
教育費	2,606,789	7.8	743,461	1,553,232
災害復旧費	219,922	0.7	-	25,958
公債費	2,814,536	8.4	-	2,627,740
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,333,736	100.0	5,024,373	17,978,336

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	3,488,025
下水道	906,692
その他	340,195
簡易水道	104,456
上水道	7,024
国民健康保険	477,592
その他	1,652,066

国民健康保険の状況	
実質収支	15,499
再差引収支	-61,997
加入世帯数（世帯）	6,192
被保険者数（人）	9,046
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	76
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	367

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	5,710,412	5,591,115
基準財政需要額	12,939,649	12,853,411
標準税収入額等	7,177,401	7,042,579
標準財政規模	14,496,626	14,504,916
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（%）	4.0	6.1
公債費負担比率（%）	14.0	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.7	8.1
将来負担比率（%）	42.4	44.0
積立金現在高 財調	2,509,639	2,364,464
減債	1,430,673	1,375,899
特定目的	1,980,484	2,033,912
地方債現在高	27,944,742	27,397,435
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,293,283	1,468,902
保証・補償	-	-
その他	1,878,675	1,148,350
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	22,931	22,930

徴収率（%）	令和５年度	令和４年度
合計	99.3	97.4	99.3	97.6
市町村民税	99.3	98.7	99.6	99.0
純固定資産税	99.1	96.0	99.0	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	32,740	人
平成２７年国調	34,174	人
増減率	-4.2	%
面積	29.11	k㎡
人口密度	1,125	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	32,696	人	32,104	人
令 5. 1. 1	32,985	人	32,499	人
増減率	-0.9	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	557	667
	3.5	4.1
第２次	3,984	4,186
	25.4	25.9
第３次	11,161	11,289
	71.1	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
31	2045		
鳥取県	境港市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,302,188	19.9	4,302,188	48.2
地方譲与税	129,728	0.6	129,728	1.5
利子割交付金	2,344	0.0	2,344	0.0
配当割交付金	22,727	0.1	22,727	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,277	0.1	26,277	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	812,143	3.7	812,143	9.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,094	0.0	1,094	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,575	0.1	11,575	0.1
法人事業税交付金	62,845	0.3	62,845	0.7
地方特例交付金等	42,458	0.2	42,458	0.5
内訳 地方特例交付金	31,795	0.1	31,795	0.4
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	10,663	0.0	10,663	0.1
地方交付税	3,826,751	17.7	3,234,792	36.2
内訳 普通交付税	3,234,792	14.9	3,234,792	36.2
内訳 特別交付税	591,959	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,240,130	42.6	8,648,171	96.9
交通安全対策特別交付金	2,893	0.0	2,893	0.0
分担金・負担金	71,343	0.3	－	－
使用料	98,517	0.5	9,287	0.1
手数料	111,872	0.5	－	－
国庫支出金	3,894,467	18.0	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	227,623	1.1	227,623	2.6
都道府県支出金	2,288,982	10.6	－	－
財産収入	29,497	0.1	28,451	0.3
寄附金	419,987	1.9	－	－
繰入金	559,677	2.6	－	－
繰越金	667,584	3.1	－	－
諸収入	2,451,921	11.3	8,031	0.1
地方債	1,608,210	7.4	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	62,710	0.3	－	－
歳入合計	21,672,703	100.0	8,924,456	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,289,549	99.7	238,800
法定普通税	4,289,549	99.7	238,800
市町村民税	1,934,402	45.0	110,501
内訳 個人均等割	60,561	1.4	－
内訳 所得割	1,435,054	33.4	－
内訳 法人均等割	124,909	2.9	20,818
内訳 法人税割	313,878	7.3	89,683
固定資産税	1,964,264	45.7	128,299
うち純固定資産税	1,919,819	44.6	128,299
軽自動車税	129,686	3.0	－
市町村たばこ税	261,197	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,639	0.3	－
法定目的税	12,639	0.3	－
内訳 入湯税	12,639	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,302,188	100.0	238,800

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,672,703	20,333,414
歳出総額	21,279,556	19,665,830
歳入歳出差引	393,147	667,584
翌年度に繰越すべき財源	154,291	147,075
実質収支	238,856	520,509
単年度収支	-281,653	30,027
積立金	260,255	－
繰上償還金	－	1,737
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-21,398	31,764

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	224	703,808	3,142
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	11	38,654	3,514
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	224	703,808	3,142
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,450
副市区町村長	1	28.04.01	7,810
教育長	1	28.04.01	6,610
議会議長	1	17.04.01	4,878
議会副議長	1	17.04.01	4,140
議会議員	13	17.04.01	3,852

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,451,560	11.5	2,164,747	2,133,336	23.7
うち職員給	1,327,222	6.2	1,234,570	－	－
扶助費	4,389,892	20.6	1,547,735	1,038,721	11.6
公債費	1,282,158	6.0	1,244,180	1,244,180	13.8
内訳 元利償還金 元金	1,245,809	5.9	1,207,831	1,207,831	13.4
内訳 元利償還金 利子	36,196	0.2	36,196	36,196	0.4
内訳 一時借入金利子	153	0.0	153	153	0.0
（義務的経費計）	8,123,610	38.2	4,956,662	4,416,237	49.1
物件費	2,331,301	11.0	1,592,469	1,253,543	13.9
維持補修費	110,961	0.5	94,401	74,388	0.8
補助費等	3,298,774	15.5	2,102,911	1,249,875	13.9
うち一部事務組合負担金	616,199	2.9	572,459	502,758	5.6
繰出金	1,464,766	6.9	1,200,094	1,125,780	12.5
積立金	733,952	3.4	324,178	－	－
投資・出資金・貸付金	2,233,187	10.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,983,005	14.0	457,156		
うち人件費	69,061	0.3	69,061		
内訳 普通建設事業費	2,983,005	14.0	457,156		
内訳 うち補助	1,540,876	7.2	60,744		
内訳 うち単独	1,439,586	6.8	396,069		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,279,556	100.0	10,727,871		

経常経費充当一般財源等	
	8,119,823 千円
経常収支比率	90.3 % （ 91.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,121,018 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	181,792	0.9	－	171,817
総務費	2,201,213	10.3	103,222	1,518,756
民生費	7,242,042	34.0	421,238	3,553,581
衛生費	1,766,248	8.3	461,349	1,011,610
労働費	4,608	0.0	－	1,422
農林水産業費	1,063,906	5.0	24,503	96,470
商工費	3,557,491	16.7	910,026	392,730
土木費	2,113,609	9.9	949,533	1,281,421
消防費	480,021	2.3	1,089	427,175
教育費	1,386,468	6.5	112,045	1,028,709
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,282,158	6.0	－	1,244,180
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,279,556	100.0	2,983,005	10,727,871

公営事業等	決算額
合計	2,182,433
下水道	717,667
上水道	－
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	313,265
その他	1,151,501

国民健康保険事業の状況	
実質収支	24,160
再差引収支	-45,602
加入世帯数（世帯）	3,868
被保険者数（人）	5,528
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	431

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	4,115,485	3,880,953
基準財政需要額	7,365,125	7,162,015
標準税収入額等	5,171,742	4,872,420
標準財政規模	8,469,244	8,297,418
財政力指数	0.54	0.55
実質収支比率（%）	2.8	6.3
公債費負担比率（%）	11.2	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.2	10.1
将来負担比率（%）	92.2	97.7
積立金現在高 財調	2,841,880	2,581,625
減債	554,803	517,469
特定目的	871,138	994,452
地方債現在高	12,175,751	11,813,350
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	51,988	332,918
保証・補償	－	－
その他	991,666	2,589,166
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	99.6 98.4	99.7 98.4
市町村民税	99.4 98.3	99.6 98.5
純固定資産税	99.7 98.3	99.7 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,799	人
平成２７年国調	11,485	人
増減率	-6.0	%
面積	122.31	k㎡
人口密度	88	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,903 人	10,762 人
令 5. 1. 1	11,000 人	10,889 人
増減率	-0.9 %	-1.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	524	661
	10.3	12.1
第２次	1,295	1,435
	25.6	26.3
第３次	3,244	3,354
	64.1	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31	3025		
鳥取県	岩美町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,069,608	13.8	1,069,608	23.2
地方譲与税	57,700	0.7	57,700	1.3
利子割交付金	620	0.0	620	0.0
配当割交付金	6,014	0.1	6,014	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,954	0.1	6,954	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	245,744	3.2	245,744	5.3
ゴルフ場利用税交付金	273	0.0	273	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	529	0.0	529	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,588	0.1	5,588	0.1
法人事業税交付金	13,303	0.2	13,303	0.3
地方特例交付金等	8,549	0.1	8,549	0.2
内訳 地方特例交付金	8,549	0.1	8,549	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,546,183	45.6	3,187,481	69.2
内訳 普通交付税	3,187,481	41.0	3,187,481	69.2
内訳 特別交付税	358,702	4.6	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,961,065	63.8	4,602,363	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	325	0.0	－	－
使用料	69,528	0.9	－	－
手数料	16,017	0.2	－	－
国庫支出金	999,926	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	645,307	8.3	－	－
財産収入	31,007	0.4	1,897	0.0
寄附金	80,486	1.0	－	－
繰入金	425,192	5.5	－	－
繰越金	86,419	1.1	－	－
諸収入	66,833	0.9	4,461	0.1
地方債	392,298	5.0	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	20,998	0.3	－	－
歳入合計	7,774,403	100.0	4,608,721	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,068,410	99.9	－
法定普通税	1,068,410	99.9	－
市町村民税	435,938	40.8	－
内訳 個人均等割	19,138	1.8	－
内訳 所得割	377,302	35.3	－
内訳 法人均等割	18,746	1.8	－
内訳 法人税割	20,752	1.9	－
固定資産税	508,695	47.6	－
うち純固定資産税	507,624	47.5	－
軽自動車税	47,319	4.4	－
市町村たばこ税	76,458	7.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,198	0.1	－
法定目的税	1,198	0.1	－
内訳 入湯税	1,198	0.1	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,069,608	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,525,724	20.0	1,389,221	1,246,577	26.9
うち職員給	745,805	9.8	702,437	－	－
扶助費	1,061,652	13.9	459,383	298,966	6.5
公債費	935,153	12.3	924,121	782,044	16.9
内訳 元利償還金 元金	910,195	12.0	900,108	758,077	16.4
内訳 元利償還金 利子	24,958	0.3	24,013	23,967	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,522,529	46.3	2,772,725	2,327,587	50.3
物件費	999,249	13.1	699,266	492,556	10.6
維持補修費	39,883	0.5	34,093	34,093	0.7
補助費等	1,252,215	16.4	986,869	641,727	13.9
うち一部事務組合負担金	270,818	3.6	270,818	260,295	5.6
繰出金	695,325	9.1	522,206	485,766	10.5
積立金	267,331	3.5	188,761	－	－
投資・出資金・貸付金	176,553	2.3	129,653	129,102	2.8
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	660,810	8.7	95,686		
うち人件費	6,620	0.1	6,620		
内訳 普通建設事業費	643,241	8.4	86,750		
内訳 うち補助	388,708	5.1	8,381		
内訳 うち単独	254,533	3.3	78,369		
内訳 災害復旧事業費	17,569	0.2	8,936		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,613,895	100.0	5,429,259		

経常経費充当一般財源等計 4,110,831 千円
経常収支比率 88.8 % （ 89.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 5,589,767 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	82,586	1.1	－	82,586
総務費	1,260,994	16.6	79,812	1,038,872
民生費	2,313,978	30.4	48,397	1,439,365
衛生費	848,915	11.1	2,271	737,709
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	336,238	4.4	35,980	154,213
商工費	192,423	2.5	1,176	123,067
土木費	835,198	11.0	431,243	218,637
消防費	241,460	3.2	27,294	209,839
教育費	549,381	7.2	17,068	491,914
災害復旧費	17,569	0.2	－	8,936
公債費	935,153	12.3	－	924,121
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,613,895	100.0	643,241	5,429,259

繰出合計 1,213,331
営病院 457,289
事下水道 178,113
業上水道 60,717
等介護サービス 1,904
へ国民健康保険 106,285
出のその他 409,023

国民健康保険事業の状況

実質収支	15,818
再差引収支	-6,344
加入世帯数（世帯）	1,531
被保険者数（人）	2,304
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	424

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,774,403	7,459,139
歳出総額	7,613,895	7,307,720
歳入歳出差引	160,508	151,419
翌年度に繰越すべき財源	18,995	23,005
実質収支	141,513	128,414
単年度収支	13,099	-26,526
積立金	42,917	42,445
繰上償還金	142,031	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	198,047	15,919

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	139	419,224	3,016
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	6	16,086	2,681
一般職員 教育公務員	－	－	－
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員 合計	139	419,224	3,016
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.04.01	8,240
副市区町村長	1	5.04.01	6,510
教育長	1	5.04.01	6,010
議会議長	1	5.04.01	3,360
議会副議長	1	5.04.01	2,500
議会議員	10	5.04.01	2,290

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,145,860	1,109,567
基準財政需要額	4,329,882	4,230,455
標準税収入額等	1,424,040	1,383,453
標準財政規模	4,632,519	4,549,837
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率（%）	3.1	2.8
公債費負担比率（%）	16.5	13.1
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.0	8.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	1,298,541	1,190,624
積立金現在高 減債	122,692	248,523
積立金現在高 特定目的	2,072,645	2,147,592
地方債現在高	6,538,609	7,056,506
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	90,707	149,925
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	131,446	131,393

徴収率（%）	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
合計	98.7 96.1	98.9 96.4
市町村民税	98.2 95.7	98.8 96.5
純固定資産税	98.9 95.8	98.7 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
	令和２年国調	2,864 人
	平成２７年国調	3,269 人
	増減率	-12.4 %
面積		199.18 k㎡
人口密度		14 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,766 人	2,729 人
令 5. 1. 1	2,841 人	2,815 人
増減率	-2.6 %	-3.1 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	170	198
	12.5	13.1
第２次	362	433
	26.5	28.5
第３次	833	886
	61.0	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31	3254		
鳥取県	若桜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	282,813	6.5	282,813	11.8
地方譲与税	47,913	1.1	47,913	2.0
利子割交付金	146	0.0	146	0.0
配当割交付金	1,425	0.0	1,425	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,641	0.0	1,641	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	66,722	1.5	66,722	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	200	0.0	200	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,116	0.0	2,116	0.1
法人事業税交付金	4,131	0.1	4,131	0.2
地方特例交付金等	571	0.0	571	0.0
内訳 地方特例交付金	571	0.0	571	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,166,634	49.6	1,983,928	82.7
内訳 普通交付税	1,983,928	45.4	1,983,928	82.7
内訳 特別交付税	182,706	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,574,312	58.9	2,391,606	99.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	12,755	0.3	-	-
使用料	27,893	0.6	2,763	0.1
手数料	6,760	0.2	-	-
国庫支出金	359,326	8.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	253,277	5.8	-	-
財産収入	20,157	0.5	2,776	0.1
寄附金	65,176	1.5	-	-
繰入金	216,237	4.9	-	-
繰越金	303,043	6.9	-	-
諸収入	37,779	0.9	1,314	0.1
地方債	494,042	11.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	8,342	0.2	-	-
歳入合計	4,370,757	100.0	2,398,459	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	282,813	100.0	-
法定普通税	282,813	100.0	-
市町村民税	99,232	35.1	-
内訳 個人均等割	5,425	1.9	-
内訳 所得割	81,840	28.9	-
内訳 法人均等割	7,095	2.5	-
内訳 法人税割	4,872	1.7	-
固定資産税	163,267	57.7	-
うち純固定資産税	94,731	33.5	-
軽自動車税	12,927	4.6	-
市町村たばこ税	7,387	2.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	282,813	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	4,370,757	4,020,880
歳出総額	4,058,836	3,717,837
歳入歳出差引	311,921	303,043
翌年度に繰越すべき財源	91,128	29,145
実質収支	220,793	273,898
単年度収支	-53,105	49,724
積立金	1,000	58,000
繰上償還金	-	40
積立金取崩し額	67,706	-
実質単年度収支	-119,811	107,764

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	71	204,409	2,879
一般職員 うち消防職員	-	-	-
一般職員 うち技能労務員	3	8,454	2,818
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	-	-	-
一般職員 合計	72	208,212	2,892
ラスパイレス指数			93.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.10.01	8,000
副市区町村長	1	29.10.01	6,320
教育長	1	22.07.01	5,920
議会議長	1	22.07.01	2,860
議会副議長	1	22.07.01	2,130
議会議員	8	22.07.01	1,980

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	746,235	18.4	710,619	706,741	29.4
うち職員給	361,505	8.9	342,984	-	-
扶助費	280,055	6.9	132,869	77,756	3.2
公債費	437,646	10.8	428,921	428,921	17.8
内訳 元利償還金 元金	428,710	10.6	419,985	419,985	17.4
内訳 元利償還金 利子	8,936	0.2	8,936	8,936	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,463,936	36.1	1,272,409	1,213,418	50.4
物件費	926,547	22.8	563,387	451,129	18.7
維持補修費	37,775	0.9	24,751	7,347	0.3
補助費等	517,158	12.7	352,958	200,945	8.3
うち一部事務組合負担金	91,954	2.3	91,943	88,656	3.7
繰出金	592,403	14.6	430,894	339,481	14.1
積立金	95,099	2.3	30,941	-	-
投資・出資金・貸付金	170	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	425,748	10.5	87,768		
うち人件費	21,653	0.5	21,653		
内訳 普通建設事業費	380,522	9.4	60,045		
内訳 うち補助	99,161	2.4	8,091		
内訳 うち単独	272,015	6.7	51,858		
内訳 災害復旧事業費	45,226	1.1	27,723		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,058,836	100.0	2,763,108		

経常経費充当一般財源等	
経常収支比率	91.9 % （92.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,075,029 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,404	1.3	-	54,404
総務費	953,295	23.5	74,157	552,316
民生費	824,096	20.3	17,895	537,211
衛生費	235,658	5.8	1,968	214,486
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	473,466	11.7	67,249	199,643
商工費	237,883	5.9	83,015	155,610
土木費	359,957	8.9	114,437	189,285
消防費	105,515	2.6	1,204	99,326
教育費	331,690	8.2	20,597	304,183
災害復旧費	45,226	1.1	-	27,723
公債費	437,646	10.8	-	428,921
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,058,836	100.0	380,522	2,763,108

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	332,886	328,271
基準財政需要額	2,316,814	2,298,229
標準税収入額等	406,230	399,803
標準財政規模	2,398,500	2,389,591
財政力指数	0.13	0.13
実質収支比率（%）	9.2	11.5
公債費負担比率（%）	13.9	14.0
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.9	7.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	1.8
積立金現在高 財調	1,242,051	1,308,757
積立金現在高 減債	135,781	135,631
積立金現在高 特定目的	667,430	721,562
地方債現在高	4,245,048	4,179,716
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	31,776	45,147
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	74,214	74,214

国民健康保険の状況			
公営事業等会計 合計	592,403	実質収支	33,701
下水道	283,913	再差引収支	21,190
簡易水道	73,525	加入世帯数（世帯）	445
観光施設	13,988	被保険者数（人）	632
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
国民健康保険	51,526	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	169,451	被保険者1人当り 保険給付費	488

徴収率（%）	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
現年・計 合計	99.6	97.0	99.7	97.2
現年・計 市町村民税	99.4	99.1	99.8	99.5
現年・計 純固定資産税	99.4	92.6	99.4	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,427	人
平成２７年国調	7,154	人
増減率	-10.2	%
面積	224.70	k㎡
人口密度	29	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	6,257	人	6,172	人
令 5. 1. 1	6,420	人	6,341	人
増減率	-2.5	%	-2.7	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	302	395
	9.9	11.7
第２次	1,020	1,118
	33.5	33.1
第３次	1,722	1,863
	56.6	55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
31	3289	地方交付税種地	2－2
鳥取県	智頭町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	653,716	9.6	653,716	16.0
地方譲与税	94,149	1.4	94,149	2.3
利子割交付金	306	0.0	306	0.0
配当割交付金	2,974	0.0	2,974	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,431	0.1	3,431	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	152,980	2.2	152,980	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	295	0.0	295	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,117	0.0	3,117	0.1
法人事業税交付金	10,121	0.1	10,121	0.2
地方特例交付金等	1,472	0.0	1,472	0.0
内訳 地方特例交付金	1,472	0.0	1,472	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	3,648,832	53.3	3,155,519	77.4
内訳 普通交付税	3,155,519	46.1	3,155,519	77.4
内訳 特別交付税	493,313	7.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,571,393	66.8	4,078,080	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	20,391	0.3	-	-
使用料	21,022	0.3	-	-
手数料	16,174	0.2	-	-
国庫支出金	730,258	10.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	518,621	7.6	-	-
財産収入	21,406	0.3	-	-
寄附金	13,589	0.2	-	-
繰入金	103,857	1.5	-	-
繰越金	213,128	3.1	-	-
諸収入	29,486	0.4	9	0.0
地方債	582,300	8.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	16,000	0.2	-	-
歳入合計	6,841,625	100.0	4,078,089	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	653,716	100.0	23,791
法定普通税	653,716	100.0	23,791
市町村民税	216,919	33.2	-
内訳 個人均等割	12,094	1.9	-
内訳 所得割	182,747	28.0	-
内訳 法人均等割	14,400	2.2	-
内訳 法人税割	7,678	1.2	-
固定資産税	370,132	56.6	23,791
うち純固定資産税	357,261	54.7	23,791
軽自動車税	30,276	4.6	-
市町村たばこ税	36,389	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	653,716	100.0	23,791

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,841,625	6,853,984
歳出総額	6,723,315	6,640,856
歳入歳出差引	118,310	213,128
翌年度に繰越すべき財源	75,414	79,510
実質収支	42,896	133,618
単年度収支	-90,722	1,636
積立金	1,653	171,394
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-89,069	173,030

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	129	358,362	2,778
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,051	3,293
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	130	362,179	2,786
ラスパイレス指数			95.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.06.20	8,000
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	28.06.20	6,320
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	28.06.20	5,920
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	29.07.30	3,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	29.07.30	2,460
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	29.07.30	2,290
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,154,902	17.2	1,076,678	943,107	23.0
うち職員給	605,132	9.0	556,437	-	-
扶助費	654,445	9.7	292,146	177,671	4.3
公債費	804,253	12.0	754,253	754,253	18.4
内訳 元利償還金 元金	779,206	11.6	729,206	729,206	17.8
内訳 元利償還金 利子	25,047	0.4	25,047	25,047	0.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,613,600	38.9	2,123,077	1,875,031	45.8
物件費	1,000,130	14.9	787,250	619,699	15.1
維持補修費	30,438	0.5	20,825	5,805	0.1
補助費等	1,486,960	22.1	1,257,093	957,075	23.4
うち一部事務組合負担金	178,827	2.7	178,652	178,144	4.4
繰出金	374,804	5.6	315,617	294,923	7.2
積立金	24,160	0.4	14,187	-	-
投資・出資金・貸付金	181,812	2.7	178,812	178,812	4.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,011,411	15.0	176,794		
うち人件費	56,568	0.8	52,031		
内訳 普通建設事業費	961,177	14.3	172,754		
内訳 うち補助	521,545	7.8	93,544		
内訳 うち単独	408,961	6.1	75,841		
内訳 災害復旧事業費	50,234	0.7	4,040		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,723,315	100.0	4,873,655		

経常経費充当一般財源等計	
	3,931,345 千円
経常収支比率	
	96.0 % （ 96.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,991,965 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,302	1.1	-	71,302
総務費	891,373	13.3	63,324	699,798
民生費	1,506,354	22.4	988	983,466
衛生費	806,830	12.0	-	759,882
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	597,890	8.9	236,600	322,173
商工費	143,246	2.1	19,025	58,234
土木費	933,567	13.9	426,347	527,809
消防費	200,792	3.0	26,131	170,455
教育費	717,474	10.7	188,762	522,243
災害復旧費	50,234	0.7	-	4,040
公債費	804,253	12.0	-	754,253
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,723,315	100.0	961,177	4,873,655

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,311,715
	病院	514,700
	下水道	405,000
	上水道	12,647
	簡易水道	4,564
	国民健康保険	63,222
	その他	311,582

国民健康保険の状況		
実質収支		10,077
再差引収支		-4,541
加入世帯数（世帯）		969
被保険者数（人）		1,449
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	48
	国庫支出金	-
	保険給付費	363

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	727,163	720,541
基準財政需要額	3,882,682	3,820,310
標準税収入額等	892,187	886,545
標準財政規模	4,063,746	4,026,400
財政力指数	0.19	0.20
実質収支比率（%）	1.1	3.3
公債費負担比率（%）	15.1	14.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	13.5	12.2
将来負担比率（%）	43.1	49.8
積立金現在高 財調	1,941,753	1,940,100
減債	14,642	14,622
特定目的	782,361	1,037,930
地方債現在高	8,097,223	8,294,129
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	749,115	703,634
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	38,779	38,779

徴収率（%）		令和５年度	令和４年度
現年・計	合計	99.2	98.1
	市町村民税	98.8	97.7
	純固定資産税	99.3	98.1
過年度	市町村民税	99.0	98.2
	純固定資産税	99.2	98.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,937	人
平成２７年国調	16,985	人
増減率	-6.2	%
面積	206.71	k㎡
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	15,748 人	15,696 人
令 5. 1. 1	16,113 人	16,043 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,199	1,513
	14.7	17.3
第２次	1,976	2,108
	24.3	24.1
第３次	4,972	5,140
	61.0	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
31	3297		
鳥取県	八頭町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,368,993	10.3	1,368,993	19.8
地方譲与税	109,616	0.8	109,616	1.6
利子割交付金	896	0.0	896	0.0
配当割交付金	8,712	0.1	8,712	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,087	0.1	10,087	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	351,951	2.6	351,951	5.1
ゴルフ場利用税交付金	1,056	0.0	1,056	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	815	0.0	815	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	8,620	0.1	8,620	0.1
法人事業税交付金	16,333	0.1	16,333	0.2
地方特例交付金等	11,445	0.1	11,445	0.2
内訳 地方特例交付金	11,445	0.1	11,445	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	5,496,463	41.3	5,020,853	72.6
内訳 普通交付税	5,020,853	37.8	5,020,853	72.6
内訳 特別交付税	475,610	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	7,384,987	55.5	6,909,377	99.9
交通安全対策特別交付金	751	0.0	751	0.0
分担金・負担金	13,985	0.1	-	-
使用料	53,972	0.4	2,136	0.0
手数料	26,494	0.2	-	-
国庫支出金	1,496,864	11.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,033,687	7.8	-	-
財産収入	48,381	0.4	4,785	0.1
寄附金	308,344	2.3	-	-
繰入金	345,131	2.6	-	-
繰越金	1,003,150	7.5	-	-
諸収入	169,399	1.3	47	0.0
地方債	1,411,813	10.6	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	28,513	0.2	-	-
歳入合計	13,296,958	100.0	6,917,096	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,368,993	100.0	-
法定普通税	1,368,993	100.0	-
市町村民税	610,287	44.6	-
内訳 個人均等割	28,313	2.1	-
内訳 所得割	544,088	39.7	-
内訳 法人均等割	23,567	1.7	-
内訳 法人税割	14,319	1.0	-
固定資産税	587,485	42.9	-
うち純固定資産税	577,639	42.2	-
軽自動車税	78,469	5.7	-
市町村たばこ税	92,752	6.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,368,993	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 令和５年度（千円） 令和４年度（千円）

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,296,958	13,034,405
歳出総額	12,224,668	12,031,255
歳入歳出差引	1,072,290	1,003,150
翌年度に繰越すべき財源	162,935	41,556
実質収支	909,355	961,594
単年度収支	-52,239	-20,831
積立金	2,450	2,510
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	-
実質単年度収支	-149,789	-18,321

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	193	581,123	3,011
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	14	43,134	3,081
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	195	588,735	3,019
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.03.31	8,020
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.03.31	6,340
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	17.03.31	5,940
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.03.31	3,130
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.31	2,330
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	17.03.31	2,170
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,136,510	17.5	1,950,266	1,913,196	27.5
うち職員給	1,045,738	8.6	985,187	-	-
扶助費	1,721,368	14.1	736,916	531,131	7.6
公債費	1,288,703	10.5	1,267,081	1,267,081	18.2
内訳 元利償還金 元金	1,242,141	10.2	1,221,151	1,221,151	17.6
内訳 元利償還金 利子	46,562	0.4	45,930	45,930	0.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,146,581	42.1	3,954,263	3,711,408	53.4
物件費	1,905,439	15.6	1,311,906	765,354	11.0
維持補修費	115,038	0.9	104,130	90,995	1.3
補助費等	1,085,323	8.9	798,287	591,300	8.5
うち一部事務組合負担金	346,615	2.8	346,615	333,446	4.8
繰出金	1,492,808	12.2	1,359,222	1,225,531	17.6
積立金	321,310	2.6	35,272	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,158,169	17.7	254,553		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,752,099	14.3	184,358		
内訳 うち補助	736,980	6.0	3,046		
内訳 うち単独	936,383	7.7	178,095		
内訳 災害復旧事業費	406,070	3.3	70,195		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,224,668	100.0	7,817,633		

経常経費充当一般財源等	
	6,384,588 千円
経常収支比率	91.9 % （ 92.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,889,923 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	96,468	0.8	384	96,467
総務費	1,882,401	15.4	260,572	1,076,398
民生費	3,704,329	30.3	121,571	2,329,717
衛生費	626,598	5.1	39,979	499,762
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,092,939	8.9	183,407	744,690
商工費	203,920	1.7	550	134,626
土木費	862,062	7.1	462,275	378,253
消防費	326,121	2.7	12,589	290,951
教育費	1,735,057	14.2	670,772	929,493
災害復旧費	406,070	3.3	-	70,195
公債費	1,288,703	10.5	-	1,267,081
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,224,668	100.0	1,752,099	7,817,633

繰出金		
公営事業等への繰出状況	合計	1,492,808
	下水道	646,500
	簡易水道	38,000
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	167,123
	その他	641,185

国民健康保険事業の状況		
実質収支		68,955
再差引収支		40,512
加入世帯数（世帯）		2,154
被保険者数（人）		3,301
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	85
	国庫支出金	-
	保険給付費	396

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,535,467	1,501,809
基準財政需要額	6,556,320	6,506,043
標準税収入額等	1,883,309	1,845,011
標準財政規模	6,932,675	6,912,272
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	13.1	13.9
公債費負担比率（%）	14.3	13.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.3	9.1
将来負担比率（%）	20.7	20.7
積立金現在高 財調	3,203,470	3,301,020
減債	998,777	969,557
特定目的	2,544,543	2,461,101
地方債現在高	13,097,325	12,927,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	376,071	595,165
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%）現年・計 合計	99.5 96.9	99.6 96.8
市町村民税	99.4 98.0	99.5 98.2
純固定資産税	99.5 94.9	99.5 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	6,060	人
平成２７年国調	6,490	人
増減率	-6.6	%
面積	233.52	k㎡
人口密度	26	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	5,936 人	5,853 人
令 5. 1. 1	6,057 人	5,991 人
増減率	-2.0 %	-2.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	353	523
	12.0	16.0
第２次	576	613
	19.6	18.7
第３次	2,015	2,140
	68.4	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
31	3645		
鳥取県	三朝町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	654,799	10.0	654,799	20.3
地方譲与税	62,734	1.0	62,734	1.9
利子割交付金	303	0.0	303	0.0
配当割交付金	2,946	0.0	2,946	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,411	0.1	3,411	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	141,561	2.2	141,561	4.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	425	0.0	425	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	4,496	0.1	4,496	0.1
法人事業税交付金	8,420	0.1	8,420	0.3
地方特例交付金等	4,916	0.1	4,916	0.2
内訳 地方特例交付金	3,177	0.0	3,177	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,739	0.0	1,739	0.1
地方交付税	2,707,902	41.5	2,346,337	72.6
内訳 普通交付税	2,346,337	36.0	2,346,337	72.6
内訳 特別交付税	361,565	5.5	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,591,913	55.1	3,230,348	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	16,840	0.3	－	－
使用料	23,313	0.4	1,147	0.0
手数料	22,364	0.3	－	－
国庫支出金	887,316	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	522,997	8.0	－	－
財産収入	27,724	0.4	1,164	0.0
寄附金	88,477	1.4	－	－
繰入金	163,429	2.5	－	－
繰越金	125,462	1.9	－	－
諸収入	55,337	0.8	86	0.0
地方債	996,225	15.3	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	13,925	0.2	－	－
歳入合計	6,521,397	100.0	3,232,745	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	613,943	93.8	－
法定普通税	613,943	93.8	－
市町村民税	203,392	31.1	－
内訳 個人均等割	10,799	1.6	－
内訳 所得割	179,650	27.4	－
内訳 法人均等割	10,476	1.6	－
内訳 法人税割	2,467	0.4	－
固定資産税	351,269	53.6	－
うち純固定資産税	343,671	52.5	－
軽自動車税	27,639	4.2	－
市町村たばこ税	31,643	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	40,856	6.2	－
法定目的税	40,856	6.2	－
内訳 入湯税	40,856	6.2	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	654,799	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	6,521,397	6,684,884
歳出総額	6,267,760	6,559,422
歳入歳出差引	253,637	125,462
翌年度に繰越すべき財源	87,606	17,489
実質収支	166,031	107,973
単年度収支	58,058	55,371
積立金	1,302	58,752
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	59,360	114,123

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	76	241,300	3,175
一般職員 うち消防職員	－	－	－
一般職員 うち技能労務員	－	－	－
一般職員 教育公務員	1	*	*
一般職員 臨時職員	－	－	－
一般職員等 合計	77	243,592	3,164
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	10	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	918,189	14.6	853,904	782,185	24.1
うち職員給	469,576	7.5	443,014	－	－
扶助費	557,448	8.9	283,509	206,285	6.4
公債費	583,023	9.3	583,023	583,023	18.0
内訳 元利償還金 元金	566,186	9.0	566,186	566,186	17.4
内訳 元利償還金 利子	16,586	0.3	16,586	16,586	0.5
内訳 一時借入金利子	251	0.0	251	251	0.0
（義務的経費計）	2,058,660	32.8	1,720,436	1,571,493	48.4
物件費	679,880	10.8	499,555	357,522	11.0
維持補修費	74,018	1.2	66,358	57,281	1.8
補助費等	760,688	12.1	573,497	331,253	10.2
うち一部事務組合負担金	198,432	3.2	197,638	194,391	6.0
繰出金	599,555	9.6	479,208	440,283	13.6
積立金	276,473	4.4	189,372	－	－
投資・出資金・貸付金	21,997	0.4	11,997	629	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,796,489	28.7	299,193	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,852	0.0	2,852	2,758,461 千円	
内訳 普通建設事業費	1,389,572	22.2	81,311	経常収支比率	
内訳 うち補助	1,015,116	16.2	3,540	85.0 % （ 85.3 %）	
内訳 うち単独	353,330	5.6	76,153	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	406,917	6.5	217,882	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	6,267,760	100.0	3,839,616	4,093,253 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,738	1.2	－	75,738
総務費	1,094,792	17.5	31,260	852,465
民生費	1,241,468	19.8	－	857,578
衛生費	238,732	3.8	4,018	184,669
労働費	10,000	0.2	－	－
農林水産業費	441,431	7.0	47,517	226,783
商工費	220,956	3.5	13,622	171,933
土木費	294,127	4.7	100,364	212,707
消防費	198,357	3.2	16,825	192,404
教育費	1,462,219	23.3	1,175,966	264,434
災害復旧費	406,917	6.5	－	217,882
公債費	583,023	9.3	－	583,023
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,267,760	100.0	1,389,572	3,839,616

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
繰出金 合計	633,260	
営業 下水道	240,294	
営業 簡易水道	33,705	
営業 観光施設	247	
営業 上水道	－	
営業 国民健康保険	73,872	
営業 その他	285,142	
国民健康保険事業の状況 実質収支	3,621	
国民健康保険事業の状況 再差引収支	-10,476	
国民健康保険事業の状況 加入世帯数（世帯）	868	
国民健康保険事業の状況 被保険者数（人）	1,247	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 国庫支出金	－	
国民健康保険事業の状況 被保険者1人当り 保険給付費	442	

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	680,883	667,230
基準財政需要額	3,041,525	2,984,876
標準税収入額等	839,867	823,697
標準財政規模	3,200,129	3,171,514
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（%）	5.2	3.4
公債費負担比率（%）	14.2	13.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	8.6	7.9
健全化判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	899,285	897,983
積立金現在高 減債	1,344,557	1,276,357
積立金現在高 特定目的	1,217,600	1,174,058
地方債現在高	6,461,626	6,031,587
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	983,676	2,230,097
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	53
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	15,085	15,085
徴収率（%） 合計	98.7 96.2	98.8 96.5
徴収率（%） 市町村民税	99.0 98.7	99.0 98.4
徴収率（%） 純固定資産税	98.3 93.9	98.4 94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,055	人
平成２７年国調	16,550	人
増減率	-3.0	%
面積	77.93	k㎡
人口密度	206	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	16,334	人	16,244	人
令 5. 1. 1	16,515	人	16,431	人
増減率	-1.1	%	-1.1	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,017	1,258
	12.4	14.7
第２次	1,716	1,786
	20.9	20.9
第３次	5,464	5,491
	66.7	64.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
31	3700		
鳥取県	湯梨浜町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,522,621	13.8	1,522,621	23.8
地方譲与税	72,283	0.7	72,283	1.1
利子割交付金	973	0.0	973	0.0
配当割交付金	9,457	0.1	9,457	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,959	0.1	10,959	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	359,030	3.3	359,030	5.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	725	0.0	725	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	7,664	0.1	7,664	0.1
法人事業税交付金	17,682	0.2	17,682	0.3
地方特例交付金等	18,310	0.2	18,310	0.3
内訳 地方特例交付金	18,163	0.2	18,163	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	147	0.0	147	0.0
地方交付税	4,610,088	41.7	4,358,383	68.0
内訳 普通交付税	4,358,383	39.5	4,358,383	68.0
内訳 特別交付税	251,705	2.3	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,629,792	60.0	6,378,087	99.6
交通安全対策特別交付金	1,406	0.0	1,406	0.0
分担金・負担金	49,100	0.4	1	0.0
使用料	102,815	0.9	12,434	0.2
手数料	27,812	0.3	－	－
国庫支出金	1,424,456	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	710,753	6.4	－	－
財産収入	11,779	0.1	9,556	0.1
寄附金	156,272	1.4	－	－
繰入金	229,141	2.1	－	－
繰越金	382,328	3.5	－	－
諸収入	127,170	1.2	4,778	0.1
地方債	1,192,475	10.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	28,875	0.3	－	－
歳入合計	11,045,299	100.0	6,406,262	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,507,927	99.0	－
法定普通税	1,507,927	99.0	－
市町村民税	670,577	44.0	－
内訳 個人均等割	29,456	1.9	－
内訳 所得割	603,138	39.6	－
内訳 法人均等割	23,087	1.5	－
内訳 法人税割	14,896	1.0	－
固定資産税	669,764	44.0	－
うち純固定資産税	664,328	43.6	－
軽自動車税	71,730	4.7	－
市町村たばこ税	95,856	6.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,694	1.0	－
法定目的税	14,694	1.0	－
内訳 入湯税	14,694	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,522,621	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	11,045,299	11,005,142
歳出総額	10,748,543	10,622,814
歳入歳出差引	296,756	382,328
翌年度に繰越すべき財源	42,232	59,616
実質収支	254,524	322,712
単年度収支	-68,188	15,931
積立金	53,627	82
繰上償還金	217,038	229,141
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	202,477	245,154

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	166	479,740	2,890
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	14,604	2,434
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	168	486,940	2,898
ラスパイレス指数			92.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,270
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,210
議会議長	1	27.04.01	3,310
議会副議長	1	27.04.01	2,400
議会議員	10	27.04.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,837,403	17.1	1,699,476	1,670,378	26.0
うち職員給	941,689	8.8	878,580	－	－
扶助費	1,747,210	16.3	779,718	570,772	8.9
公債費	1,323,339	12.3	1,308,873	1,091,835	17.0
内訳 元利償還金 元金	1,258,609	11.7	1,246,056	1,029,018	16.0
内訳 元利償還金 利子	64,344	0.6	62,431	62,431	1.0
内訳 一時借入金利子	386	0.0	386	386	0.0
（義務的経費計）	4,907,952	45.7	3,788,067	3,332,985	51.8
物件費	1,250,796	11.6	837,182	576,949	9.0
維持補修費	115,000	1.1	89,997	68,952	1.1
補助費等	1,540,140	14.3	1,263,970	957,184	14.9
うち一部事務組合負担金	421,539	3.9	419,779	408,705	6.4
繰出金	763,304	7.1	639,674	621,840	9.7
積立金	250,586	2.3	85,182	－	－
投資・出資金・貸付金	190,339	1.8	180,339	170,339	2.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,730,426	16.1	252,198		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,678,934	15.6	220,168		
内訳 うち補助	565,816	5.3	21,448		
内訳 うち単独	1,096,382	10.2	196,793		
内訳 災害復旧事業費	51,492	0.5	32,030		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,748,543	100.0	7,136,609		

経常経費充当一般財源等計	
	5,728,249 千円
経常収支比率	
	89.0 % （ 89.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	7,433,365 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	79,011	0.7	－	79,011
総務費	1,509,332	14.0	99,682	1,110,130
民生費	3,805,775	35.4	426,642	2,159,631
衛生費	535,721	5.0	971	429,075
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	392,395	3.7	70,723	172,594
商工費	296,711	2.8	54,310	170,467
土木費	1,285,551	12.0	578,838	659,398
消防費	289,056	2.7	2,441	287,042
教育費	1,169,197	10.9	445,327	717,395
災害復旧費	52,455	0.5	－	32,993
公債費	1,323,339	12.3	－	1,308,873
諸支出金	10,000	0.1	－	10,000
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,748,543	100.0	1,678,934	7,136,609

区分			
繰出金	合計	1,355,247	
公営事業等への繰出の状況	下水道	538,569	
	上水道	43,082	
	観光施設	10,292	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	140,905	
	その他	622,399	
国民健康保険事業の状況	実質収支	7,166	
	再差引収支	-8,370	
	加入世帯数（世帯）	2,042	
	被保険者数（人）	3,159	
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94	
	被保険者1人当り 国庫支出金	－	
	被保険者1人当り 保険給付費	423	

区分		令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額		1,615,336	1,563,396
基準財政需要額		5,994,146	5,835,417
標準税収入額等		1,996,660	1,934,737
標準財政規模		6,383,918	6,269,358
財政力指数		0.27	0.27
実質収支比率（%）		4.0	5.1
公債費負担比率（%）		17.6	17.0
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	－	－
	連結実質赤字比率（%）	－	－
	実質公債費比率（%）	6.5	6.3
	将来負担比率（%）	2.1	3.2
積立金現在高	財調	2,445,551	2,391,923
	減債	1,237,951	1,211,578
	特定目的	2,208,011	2,230,107
地方債現在高		12,650,468	12,716,601
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	125,226	598,808
	保証・補償	－	－
	その他	134,676	209,537
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		224,775	224,747
徴収率（%）	合計	99.2 98.2	99.2 98.4
	市町村民税	99.3 98.6	99.2 98.8
	純固定資産税	99.0 97.4	99.1 97.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	16,365	人
平成２７年国調	17,416	人
増減率	-6.0	%
面積	139.97	k㎡
人口密度	117	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	16,165 人	15,892 人
令 5. 1. 1	16,435 人	16,204 人
増減率	-1.6 %	-1.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,627	1,943
	19.1	21.7
第２次	2,093	2,175
	24.5	24.3
第３次	4,807	4,818
	56.4	53.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
31	3718	地方交付税種地	2－2
鳥取県	琴浦町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,737,613	13.4	1,737,613	25.9
地方譲与税	113,235	0.9	113,235	1.7
利子割交付金	917	0.0	917	0.0
配当割交付金	8,895	0.1	8,895	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,288	0.1	10,288	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	393,835	3.0	393,835	5.9
ゴルフ場利用税交付金	1,908	0.0	1,908	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,101	0.0	1,101	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,646	0.1	11,646	0.2
法人事業税交付金	26,759	0.2	26,759	0.4
地方特例交付金等	10,432	0.1	10,432	0.2
内訳 地方特例交付金	9,432	0.1	9,432	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0
地方交付税	4,622,080	35.6	4,354,604	64.9
内訳 普通交付税	4,354,604	33.6	4,354,604	64.9
内訳 特別交付税	267,476	2.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	6,938,709	53.5	6,671,233	99.4
交通安全対策特別交付金	937	0.0	937	0.0
分担金・負担金	44,705	0.3	－	－
使用料	156,991	1.2	15,199	0.2
手数料	26,937	0.2	－	－
国庫支出金	1,563,904	12.1	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,090,651	8.4	－	－
財産収入	19,910	0.2	10,123	0.2
寄附金	260,711	2.0	－	－
繰入金	742,765	5.7	－	－
繰越金	714,929	5.5	－	－
諸収入	158,223	1.2	12,041	0.2
地方債	1,249,500	9.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	12,968,872	100.0	6,709,533	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,737,613	100.0	13,670
法定普通税	1,737,613	100.0	13,670
市町村民税	660,745	38.0	13,670
内訳 個人均等割	28,984	1.7	－
内訳 所得割	547,426	31.5	－
内訳 法人均等割	36,738	2.1	－
内訳 法人税割	47,597	2.7	13,670
固定資産税	902,556	51.9	－
うち純固定資産税	899,598	51.8	－
軽自動車税	77,966	4.5	－
市町村たばこ税	96,346	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,737,613	100.0	13,670

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,968,872	12,744,188
歳出総額	12,393,822	12,029,259
歳入歳出差引	575,050	714,929
翌年度に繰越すべき財源	88,892	116,613
実質収支	486,158	598,316
単年度収支	-112,158	141,519
積立金	321,344	265,968
繰上償還金	74,366	132,204
積立金取崩し額	302,307	343,000
実質単年度収支	-18,755	196,691

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	190	562,020	2,958
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,170	2,234
教育公務員	3	10,722	3,574
臨時職員	－	－	－
合計	193	572,742	2,968
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,270
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,620
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	6,210
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	3,310
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	27.04.01	2,240
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,013,306	16.2	1,814,240	1,759,607	26.2
うち職員給	1,047,806	8.5	956,924	－	－
扶助費	1,912,109	15.4	793,402	505,789	7.5
公債費	1,437,953	11.6	1,397,420	1,323,054	19.7
内訳 元利償還金 元金	1,382,004	11.2	1,341,579	1,267,213	18.9
内訳 元利償還金 利子	55,949	0.5	55,841	55,841	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,363,368	43.3	4,005,062	3,588,450	53.5
物件費	1,547,376	12.5	1,029,900	846,608	12.6
維持補修費	114,643	0.9	87,878	87,423	1.3
補助費等	2,055,125	16.6	1,383,746	993,662	14.8
うち一部事務組合負担金	430,473	3.5	427,516	425,539	6.3
繰出金	835,104	6.7	692,441	670,273	10.0
積立金	746,820	6.0	463,978	－	－
投資・出資金・貸付金	10,720	0.1	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,720,666	13.9	148,397	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	32,667	0.3	32,667	6,186,416 千円	
内訳 普通建設事業費	1,622,319	13.1	124,715	経常収支比率	
内訳 うち補助	541,337	4.4	59,343	92.2 % （92.2 %）	
内訳 うち単独	1,028,035	8.3	64,225	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	98,347	0.8	23,682		
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	12,393,822	100.0	7,821,402	8,396,452 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	99,639	0.8	－	99,639
総務費	2,187,625	17.7	83,720	1,537,698
民生費	4,013,111	32.4	401,175	2,198,229
衛生費	566,988	4.6	32,927	415,005
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,081,204	8.7	114,407	529,017
商工費	319,556	2.6	179,097	104,648
土木費	1,094,555	8.8	457,950	522,064
消防費	329,770	2.7	38,438	291,324
教育費	1,165,074	9.4	314,605	702,676
災害復旧費	98,347	0.8	－	23,682
公債費	1,437,953	11.6	－	1,397,420
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,393,822	100.0	1,622,319	7,821,402

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,841,975	1,841,392
基準財政需要額	6,196,579	6,099,779
標準税収入額等	2,289,802	2,296,185
標準財政規模	6,676,152	6,640,536
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	7.3	9.0
公債費負担比率（％）	16.6	18.1
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.3	12.9
将来負担比率（％）	50.4	61.5
積立金現在高 財調	979,324	960,287
減債	317,909	290,327
特定目的	2,167,575	2,201,537
地方債現在高	9,517,295	9,649,799
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	505,770	761,711
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	188,956	188,956

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
繰出金 合計	1,459,455			
公営事業等への繰出状況 下水道	618,661			
上水道	5,690			
工業用水道	－			
交通	－			
国民健康保険	142,801			
その他	692,303			

国民健康保険の状況		
実質収支		10,843
再差引収支		-9,991
加入世帯数（世帯）		2,232
被保険者数（人）		3,459
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		108
国庫支出金		－
保険給付費		425

区分		令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
徴収率（％） 現年・計	合計	99.1 97.6	98.9 97.1
市町村民税		99.3 98.3	99.0 98.1
純固定資産税		98.8 96.8	98.7 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	14,228	人
平成２７年国調	14,820	人
増減率	-4.0	%
面積	56.94	k㎡
人口密度	250	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	14,327 人	14,222 人
令 5. 1. 1	14,508 人	14,403 人
増減率	-1.2 %	-1.3 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,656	1,795
	22.1	22.9
第２次	1,572	1,664
	21.0	21.2
第３次	4,261	4,390
	56.9	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－０
31	3726		
鳥取県	北栄町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,462,848	13.2	1,462,848	26.2
地方譲与税	91,396	0.8	91,396	1.6
利子割交付金	858	0.0	858	0.0
配当割交付金	8,333	0.1	8,333	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,642	0.1	9,642	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	326,600	2.9	326,600	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	941	0.0	941	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	9,951	0.1	9,951	0.2
法人事業税交付金	18,885	0.2	18,885	0.3
地方特例交付金等	13,093	0.1	13,093	0.2
内訳 地方特例交付金	12,721	0.1	12,721	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	372	0.0	372	0.0
地方交付税	3,870,502	34.9	3,627,230	65.0
内訳 普通交付税	3,627,230	32.7	3,627,230	65.0
内訳 特別交付税	243,272	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,813,049	52.4	5,569,777	99.9
交通安全対策特別交付金	1,806	0.0	1,806	0.0
分担金・負担金	13,441	0.1	-	-
使用料	72,224	0.7	-	-
手数料	7,664	0.1	-	-
国庫支出金	1,274,974	11.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	840,479	7.6	-	-
財産収入	85,653	0.8	5,253	0.1
寄附金	880,849	7.9	-	-
繰入金	631,811	5.7	-	-
繰越金	427,938	3.9	-	-
諸収入	340,043	3.1	158	0.0
地方債	705,400	6.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	11,095,331	100.0	5,576,994	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,462,848	100.0	6,754
法定普通税	1,462,848	100.0	6,754
市町村民税	607,969	41.6	6,754
内訳 個人均等割	26,435	1.8	-
内訳 所得割	527,274	36.0	-
内訳 法人均等割	29,775	2.0	-
内訳 法人税割	24,485	1.7	6,754
固定資産税	680,341	46.5	-
うち純固定資産税	680,003	46.5	-
軽自動車税	73,346	5.0	-
市町村たばこ税	101,192	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,462,848	100.0	6,754

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,095,331	11,552,111
歳出総額	10,546,485	11,124,173
歳入歳出差引	548,846	427,938
翌年度に繰越すべき財源	189,274	140,537
実質収支	359,572	287,401
単年度収支	72,171	-90,389
積立金	405	486,769
繰上償還金	119,137	-
積立金取崩し額	163,652	-
実質単年度収支	28,061	396,380

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	155	473,525	3,055
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	10,932	3,644
教育公務員	25	68,978	2,759
臨時職員	-	-	-
合計	180	542,503	3,014
ラスパイレス指数			94.3

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,270
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,620
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	6,210
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	3,310
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	27.04.01	2,240
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,962,474	18.6	1,746,209	1,709,903	30.7
うち職員給	1,049,794	10.0	980,133	-	-
扶助費	1,480,331	14.0	489,803	332,827	6.0
公債費	832,695	7.9	813,690	694,553	12.5
内訳 元利償還金 元金	806,945	7.7	787,940	668,803	12.0
内訳 元利償還金 利子	25,750	0.2	25,750	25,750	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,275,500	40.5	3,049,702	2,737,283	49.1
物件費	1,393,212	13.2	688,567	509,855	9.1
維持補修費	35,593	0.3	26,327	26,327	0.5
補助費等	2,056,406	19.5	1,282,501	1,062,403	19.0
うち一部事務組合負担金	359,308	3.4	357,759	357,759	6.4
繰出金	658,258	6.2	536,257	509,858	9.1
積立金	576,427	5.5	115,313	-	-
投資・出資金・貸付金	336,062	3.2	334,562	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,215,027	11.5	201,702	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,902	0.3	28,902	4,845,726 千円	
内訳 普通建設事業費	1,203,083	11.4	199,312	経常収支比率	
内訳 うち補助	410,335	3.9	42,753	86.9 % （ 86.9 %）	
内訳 うち単独	786,504	7.5	155,815	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	11,944	0.1	2,390	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	10,546,485	100.0	6,234,931	6,783,777 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,459	1.0	-	100,459
総務費	1,987,683	18.8	19,762	903,229
民生費	3,117,910	29.6	42,082	1,835,267
衛生費	480,347	4.6	15,729	289,049
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	669,323	6.3	28,218	266,878
商工費	786,779	7.5	564,655	212,319
土木費	1,413,048	13.4	419,922	1,028,688
消防費	263,279	2.5	-	248,459
教育費	883,018	8.4	112,715	534,503
災害復旧費	11,944	0.1	-	2,390
公債費	832,695	7.9	-	813,690
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,546,485	100.0	1,203,083	6,234,931

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,540,008	1,506,564
基準財政需要額	5,167,238	5,134,218
標準税収入額等	1,906,893	1,871,938
標準財政規模	5,560,518	5,547,134
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（％）	6.5	5.2
公債費負担比率（％）	12.0	10.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.5	9.9
将来負担比率（％）	38.9	47.4
積立金現在高 財調	2,080,139	2,243,386
減債	204,688	104,684
特定目的	1,740,201	1,682,341
地方債現在高	7,225,868	7,327,413
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	3,630
保証・補償	-	-
その他	389,632	516,010
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 合計	99.8 99.7	99.9 99.6
市町村民税	99.8 99.8	99.9 99.8
純固定資産税	99.8 99.6	99.8 99.4

公営事業等への繰出状況		国民健康保険事業の状況		
合計	1,509,311	実質収支		62,809
下水道	870,015	再差引収支		56,310
上水道	338	加入世帯数（世帯）		2,073
工業用水道	-	被保険者数（人）		3,474
交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額		112
国民健康保険	130,284	国庫支出金		-
その他	508,674	保険給付費		356

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	3,501	人
平成２７年国調	3,439	人
増減率	1.8	%
面積	4.20	k㎡
人口密度	834	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	3,620	人	3,590	人
令 5. 1. 1	3,599	人	3,567	人
増減率	0.6	%	0.6	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	126	142
	7.2	8.1
第２次	389	389
	22.1	22.1
第３次	1,244	1,232
	70.7	69.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31	3840		
鳥取県	日吉津村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	914,334	32.9	914,334	49.6
地方譲与税	11,863	0.4	11,863	0.6
利子割交付金	292	0.0	292	0.0
配当割交付金	2,849	0.1	2,849	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,298	0.1	3,298	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	96,177	3.5	96,177	5.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	126	0.0	126	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,327	0.0	1,327	0.1
法人事業税交付金	9,894	0.4	9,894	0.5
地方特例交付金等	6,917	0.2	6,917	0.4
内訳 地方特例交付金	5,952	0.2	5,952	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	965	0.0	965	0.1
地方交付税	834,860	30.1	787,460	42.7
内訳 普通交付税	787,460	28.4	787,460	42.7
内訳 特別交付税	47,400	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,881,937	67.8	1,834,537	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	18,435	0.7	－	－
使用料	26,072	0.9	483	0.0
手数料	18,715	0.7	－	－
国庫支出金	344,831	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	165,678	6.0	－	－
財産収入	8,286	0.3	7,000	0.4
寄附金	71,371	2.6	－	－
繰入金	40,475	1.5	－	－
繰越金	111,078	4.0	－	－
諸収入	37,175	1.3	6	0.0
地方債	52,990	1.9	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	15,890	0.6	－	－
歳入合計	2,777,043	100.0	1,842,026	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	914,334	100.0	84,257
法定普通税	914,334	100.0	84,257
市町村民税	243,885	26.7	5,855
内訳 個人均等割	6,790	0.7	－
内訳 所得割	186,066	20.3	－
内訳 法人均等割	30,633	3.4	－
内訳 法人税割	20,396	2.2	5,855
固定資産税	629,568	68.9	78,402
うち純固定資産税	629,568	68.9	78,402
軽自動車税	14,835	1.6	－
市町村たばこ税	26,046	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	914,334	100.0	84,257

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	2,777,043	3,435,100
歳出総額	2,632,208	3,324,022
歳入歳出差引	144,835	111,078
翌年度に繰越すべき財源	34,199	13,329
実質収支	110,636	97,749
単年度収支	12,887	-18,391
積立金	831	3,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	13,718	-15,391

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	46	136,712	2,972
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	48	144,248	3,005
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,290
副市区町村長	－	－	－
教育長	1	29.04.01	6,080
議会議長	1	27.07.01	3,160
議会副議長	1	27.07.01	2,350
議会議員	8	27.07.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	673,791	25.6	593,508	526,848	28.4
うち職員給	413,130	15.7	363,774	－	－
扶助費	427,566	16.2	148,920	111,906	6.0
公債費	271,512	10.3	269,130	269,130	14.5
内訳 元利償還金 元金	258,846	9.8	256,464	256,464	13.8
内訳 元利償還金 利子	12,666	0.5	12,666	12,666	0.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,372,869	52.2	1,011,558	907,884	48.9
物件費	372,231	14.1	288,020	246,301	13.3
維持補修費	22,065	0.8	15,745	9,670	0.5
補助費等	454,518	17.3	367,865	200,585	10.8
うち一部事務組合負担金	159,914	6.1	159,914	142,932	7.7
繰出金	138,782	5.3	107,480	106,847	5.8
積立金	61,097	2.3	27,357	－	－
投資・出資金・貸付金	4,837	0.2	2,352	2,352	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	205,809	7.8	130,279	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	6,276	0.2	6,276	1,473,639 千円	
内訳 普通建設事業費	205,809	7.8	130,279	経常収支比率	
内訳 うち補助	71,314	2.7	7,891	79.3 % （ 80.0 %）	
内訳 うち単独	134,495	5.1	122,388	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,632,208	100.0	1,950,656	2,095,491 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,092	2.3	－	60,092
総務費	419,963	16.0	908	317,502
民生費	926,471	35.2	9,473	536,803
衛生費	229,757	8.7	－	193,577
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	76,891	2.9	3,400	46,095
商工費	44,646	1.7	－	39,232
土木費	145,010	5.5	59,310	87,598
消防費	184,490	7.0	98,797	183,524
教育費	273,376	10.4	33,921	217,103
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	271,512	10.3	－	269,130
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,632,208	100.0	205,809	1,950,656

繰出金	合計	184,382
公営事業等への繰出状況	下水道	45,600
	上水道	－
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	32,528
	その他	106,254

国民健康保険の状況		
実質収支		975
再差引収支		975
加入世帯数（世帯）		385
被保険者数（人）		615
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	112
	国庫支出金	－
	保険給付費	387

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	742,362	735,159
基準財政需要額	1,529,822	1,457,658
標準税収入額等	958,781	952,152
標準財政規模	1,762,131	1,710,856
財政力指数	0.50	0.53
実質収支比率（％）	6.3	5.7
公債費負担比率（％）	12.8	13.0
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	10.3	10.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	9.5
積立金現在高 財調	539,524	538,693
積立金現在高 減債	79,032	78,832
積立金現在高 特定目的	465,561	445,970
地方債現在高	2,930,760	3,136,616
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	476	714
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	3,177	2,267
債務負担行為額（支出予定額） その他	35,278	49,057
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 98.0	99.4 98.3
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.3 97.6	99.2 97.7
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.3 98.1	99.4 98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	15,370	人
平成２７年国調	16,470	人
増減率	-6.7	%
面積	189.74	k㎡
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	15,048	人	14,900	人
令 5. 1. 1	15,320	人	15,203	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	1,956	2,252
	23.8	25.9
第２次	1,611	1,688
	19.6	19.4
第３次	4,641	4,753
	56.5	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
31	3866		
鳥取県	大山町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,637,577	13.2	1,637,577	23.6
地方譲与税	111,293	0.9	111,293	1.6
利子割交付金	835	0.0	835	0.0
配当割交付金	8,109	0.1	8,109	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,378	0.1	9,378	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	346,891	2.8	346,891	5.0
ゴルフ場利用税交付金	8,353	0.1	8,353	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,063	0.0	1,063	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,240	0.1	11,240	0.2
法人事業税交付金	17,975	0.1	17,975	0.3
地方特例交付金等	16,086	0.1	16,086	0.2
内訳 地方特例交付金	10,718	0.1	10,718	0.2
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,368	0.0	5,368	0.1
地方交付税	5,100,924	41.2	4,730,685	68.2
内訳 普通交付税	4,730,685	38.2	4,730,685	68.2
内訳 特別交付税	370,239	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,269,724	58.7	6,899,485	99.5
交通安全対策特別交付金	1,371	0.0	1,371	0.0
分担金・負担金	15,220	0.1	－	－
使用料	87,178	0.7	21,867	0.3
手数料	44,657	0.4	－	－
国庫支出金	1,028,027	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,045,916	8.4	－	－
財産収入	54,301	0.4	2,890	0.0
寄附金	559,458	4.5	－	－
繰入金	588,586	4.8	－	－
繰越金	709,116	5.7	－	－
諸収入	92,673	0.7	9,047	0.1
地方債	894,500	7.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	31,400	0.3	－	－
歳入合計	12,390,727	100.0	6,934,660	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,637,576	100.0	－
法定普通税	1,637,576	100.0	－
市町村民税	602,804	36.8	－
内訳 個人均等割	25,955	1.6	－
内訳 所得割	512,059	31.3	－
内訳 法人均等割	29,268	1.8	－
内訳 法人税割	35,522	2.2	－
固定資産税	874,267	53.4	－
うち純固定資産税	873,684	53.4	－
軽自動車税	79,826	4.9	－
市町村たばこ税	80,679	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1	0.0	－
法定目的税	1	0.0	－
内訳 入湯税	1	0.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,637,577	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,390,727	12,436,753
歳出総額	11,744,661	11,727,637
歳入歳出差引	646,066	709,116
翌年度に繰越すべき財源	221,979	209,460
実質収支	424,087	499,656
単年度収支	-75,569	49,248
積立金	7,755	64,858
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-67,814	114,106

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	184	550,712	2,993
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	22,687	3,241
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	184	550,712	2,993
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,100
副市区町村長	1	29.04.01	6,480
教育長	1	29.04.01	6,080
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	14	27.04.01	2,228

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,231,241	19.0	2,050,346	1,985,739	28.5
うち職員給	1,408,625	12.0	1,298,833	－	－
扶助費	1,154,659	9.8	465,115	273,455	3.9
公債費	1,334,443	11.4	1,311,027	1,311,027	18.8
内訳 元利償還金 元金	1,309,557	11.2	1,287,190	1,287,190	18.5
内訳 元利償還金 利子	24,886	0.2	23,837	23,837	0.3
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,720,343	40.2	3,826,488	3,570,221	51.3
物件費	2,237,926	19.1	1,372,071	1,120,354	16.1
維持補修費	161,254	1.4	133,336	127,936	1.8
補助費等	1,458,462	12.4	814,745	520,930	7.5
うち一部事務組合負担金	379,344	3.2	379,344	338,176	4.9
繰出金	1,455,214	12.4	1,304,968	1,204,476	17.3
積立金	345,403	2.9	42,079	－	－
投資・出資金・貸付金	25,304	0.2	21,598	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,340,755	11.4	136,378	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	2,590	0.0	2,590	6,543,917 千円	
内訳 普通建設事業費	1,333,960	11.4	134,032	経常収支比率	
内訳 うち補助	390,655	3.3	9,006	93.9 % （ 94.4 %）	
内訳 うち単独	847,528	7.2	89,841	（減収補填債（特例分）	
内訳 災害復旧事業費	6,795	0.1	2,346	及び臨時財政対策債除く）	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	11,744,661	100.0	7,651,663	8,297,729 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,182	0.9	－	100,182
総務費	2,031,027	17.3	128,806	1,041,071
民生費	3,345,303	28.5	152,902	2,027,975
衛生費	761,737	6.5	11,070	636,544
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,439,955	12.3	304,192	802,856
商工費	383,091	3.3	18,765	207,885
土木費	866,553	7.4	397,550	468,776
消防費	326,735	2.8	37,560	281,184
教育費	1,148,840	9.8	283,115	771,817
災害復旧費	6,795	0.1	－	2,346
公債費	1,334,443	11.4	－	1,311,027
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,744,661	100.0	1,333,960	7,651,663

繰出金		国民健康保険事業の状況	
公営企業等会計	1,483,409	実質収支	1,462
下水道	560,900	再差引収支	-30,220
上水道	28,195	加入世帯数（世帯）	2,231
観光施設	18,763	被保険者数（人）	3,539
工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	222,043	被保険者1人当り 国庫支出金	－
その他	653,508	被保険者1人当り 保険給付費	405

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	1,738,680		1,703,648	
基準財政需要額	6,496,547		6,517,146	
標準税収入額等	2,164,364		2,124,359	
標準財政規模	6,926,449		7,006,127	
財政力指数	0.26		0.26	
実質収支比率（%）	6.1		7.1	
公債費負担比率（%）	15.8		15.5	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－		－	
連結実質赤字比率（%）	－		－	
実質公債費比率（%）	10.2		9.9	
将来負担比率（%）	－		－	
積立金現在高 財調	1,845,342		1,837,586	
減債	795,527		764,115	
特定目的	3,424,316		3,706,466	
地方債現在高	7,921,592		8,336,649	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－		－	
保証・補償	－		－	
その他	1,298,778		682,276	
実質的なもの	－		－	
収益事業収入	－		－	
土地開発基金現在高	335,703		335,368	
徴収率（%） 合計	98.8	93.9	98.7	93.8
市町村民税	99.2	97.9	99.3	97.9
純固定資産税	98.4	90.7	98.2	90.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,323	人
平成２７年国調	10,950	人
増減率	-5.7	%
面積	114.03	k㎡
人口密度	91	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	10,272 人	10,164 人
令 5. 1. 1	10,348 人	10,254 人
増減率	-0.7 %	-0.9 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	587	715
	11.2	13.1
第２次	1,369	1,382
	26.2	25.3
第３次	3,268	3,358
	62.6	61.6

都道府県名	団体名
31	3891
鳥取県	南部町

市町村類型	Ⅲ－２
地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,050,803	12.7	1,050,803	22.7
地方譲与税	77,101	0.9	77,101	1.7
利子割交付金	601	0.0	601	0.0
配当割交付金	5,836	0.1	5,836	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,760	0.1	6,760	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	237,272	2.9	237,272	5.1
ゴルフ場利用税交付金	5,015	0.1	5,015	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	687	0.0	687	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,268	0.1	7,268	0.2
法人事業税交付金	14,178	0.2	14,178	0.3
地方特例交付金等	10,612	0.1	10,612	0.2
内訳 地方特例交付金	5,586	0.1	5,586	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,026	0.1	5,026	0.1
地方交付税	3,804,731	45.9	3,201,227	69.3
内訳 普通交付税	3,201,227	38.6	3,201,227	69.3
内訳 特別交付税	603,504	7.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,220,864	62.9	4,617,360	99.9
交通安全対策特別交付金	649	0.0	649	0.0
分担金・負担金	78,617	0.9	-	-
使用料	41,355	0.5	-	-
手数料	6,326	0.1	147	0.0
国庫支出金	916,273	11.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	631,991	7.6	-	-
財産収入	46,011	0.6	3,145	0.1
寄附金	107,979	1.3	-	-
繰入金	298,827	3.6	-	-
繰越金	295,499	3.6	-	-
諸収入	81,478	1.0	1,153	0.0
地方債	570,200	6.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	20,300	0.2	-	-
歳入合計	8,296,069	100.0	4,622,454	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,050,803	100.0	-
法定普通税	1,050,803	100.0	-
市町村民税	422,807	40.2	-
内訳 個人均等割	18,668	1.8	-
内訳 所得割	368,450	35.1	-
内訳 法人均等割	15,875	1.5	-
内訳 法人税割	19,814	1.9	-
固定資産税	525,625	50.0	-
うち純固定資産税	522,972	49.8	-
軽自動車税	48,494	4.6	-
市町村たばこ税	53,877	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,050,803	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,296,069	8,009,820
歳出総額	8,071,055	7,714,321
歳入歳出差引	225,014	295,499
翌年度に繰越すべき財源	30,934	33,168
実質収支	194,080	262,331
単年度収支	-68,251	-103,339
積立金	759	601
繰上償還金	-	62,400
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-67,492	-40,338

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	119	355,334	2,986
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	121	362,656	2,997
ラスパイレス指数			90.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	○	教育長	
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	6,075
議会議長	1	29.04.01	3,160
議会副議長	1	29.04.01	3,160
議会議員	12	29.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,367,366	16.9	1,254,921	968,968	20.9
うち職員給	787,895	9.8	724,459	-	-
扶助費	1,057,490	13.1	426,143	358,643	7.7
公債費	641,305	7.9	636,502	636,502	13.7
内訳 元利償還金 元金	619,966	7.7	615,163	615,163	13.2
内訳 元利償還金 利子	21,339	0.3	21,339	21,339	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,066,161	38.0	2,317,566	1,964,113	42.3
物件費	1,321,184	16.4	948,593	576,624	12.4
維持補修費	69,931	0.9	58,913	16,282	0.4
補助費等	1,808,931	22.4	1,329,696	976,184	21.0
うち一部事務組合負担金	388,070	4.8	385,799	351,765	7.6
繰出金	709,096	8.8	627,514	583,705	12.6
積立金	69,121	0.9	25,788	-	-
投資・出資金・貸付金	3,848	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,022,783	12.7	199,828		
うち人件費	42,872	0.5	42,872		
内訳 普通建設事業費	1,022,783	12.7	199,828		
内訳 うち補助	325,799	4.0	50,787		
内訳 うち単独	680,952	8.4	147,509		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,071,055	100.0	5,507,898		

経常経費充当一般財源等	
4,116,908	千円
経常収支比率	
88.7 %	（ 89.1 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
5,732,912	千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,960	1.0	-	83,960
総務費	1,680,242	20.8	420,797	980,050
民生費	2,579,728	32.0	76,045	1,470,076
衛生費	1,112,106	13.8	4,819	999,130
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	585,077	7.2	206,474	316,647
商工費	142,360	1.8	15	86,815
土木費	392,767	4.9	222,338	231,350
消防費	212,960	2.6	15,726	194,995
教育費	640,550	7.9	76,569	508,373
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	641,305	7.9	-	636,502
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,071,055	100.0	1,022,783	5,507,898

繰出金

公営事業等への繰出金	合計	1,357,527
	病院	608,065
	下水道	205,825
	上水道	40,366
	工業用水道	-
	国民健康保険	110,072
	その他	393,199

国民健康保険事業の状況

実質収支		40,044
再差引収支		21,225
加入世帯数（世帯）		1,308
被保険者数（人）		2,011
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	88
	国庫支出金	-
	保険給付費	506

健全化比率

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
基準財政収入額	1,113,118	1,094,720
基準財政需要額	4,314,345	4,238,891
標準税収入額等	1,373,137	1,352,679
標準財政規模	4,594,724	4,541,252
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率（%）	4.2	5.8
公債費負担比率（%）	11.1	12.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	9.0	9.6
将来負担比率（%）	12.2	6.2

積立金・現在高

財調	823,662	822,903
減債	867,924	1,016,986
特定目的	1,416,728	1,480,452
地方債現在高	5,904,834	5,954,600

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	22,471	26,231
保証・補償	-	-
その他	693,989	738,824
実質的なもの	7,465	11,279

収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）

	令和５年度		令和４年度	
合計	99.5	97.6	99.5	97.4
市町村民税	99.5	97.9	99.5	97.9
純固定資産税	99.5	97.1	99.5	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	10,696	人
平成２７年国調	11,118	人
増減率	-3.8	%
面積	139.44	k㎡
人口密度	77	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	10,297	人	10,253	人
令 5. 1. 1	10,420	人	10,374	人
増減率	-1.2	%	-1.2	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	873	952
	16.1	16.6
第２次	1,050	1,159
	19.4	20.2
第３次	3,495	3,615
	64.5	63.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
31	3904	地方交付税種地	2－2
鳥取県	伯耆町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,367,311	16.9	1,367,311	25.9
地方譲与税	83,856	1.0	83,856	1.6
利子割交付金	637	0.0	637	0.0
配当割交付金	6,188	0.1	6,188	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,157	0.1	7,157	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	243,517	3.0	243,517	4.6
ゴルフ場利用税交付金	26,558	0.3	26,558	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	794	0.0	794	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,398	0.1	8,398	0.2
法人事業税交付金	13,268	0.2	13,268	0.3
地方特例交付金等	7,153	0.1	7,153	0.1
内訳 地方特例交付金	7,153	0.1	7,153	0.1
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	－	－	－
地方交付税	3,723,025	46.1	3,500,962	66.3
内訳 普通交付税	3,500,962	43.3	3,500,962	66.3
内訳 特別交付税	222,063	2.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,487,862	67.9	5,265,799	99.7
交通安全対策特別交付金	816	0.0	816	0.0
分担金・負担金	41,943	0.5	－	－
使用料	64,047	0.8	4,473	0.1
手数料	14,253	0.2	－	－
国庫支出金	763,907	9.5	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	1,326	0.0	1,326	0.0
都道府県支出金	560,947	6.9	－	－
財産収入	51,397	0.6	3,557	0.1
寄附金	66,422	0.8	－	－
繰入金	30,543	0.4	－	－
繰越金	582,320	7.2	－	－
諸収入	121,497	1.5	6,377	0.1
地方債	292,900	3.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	8,080,180	100.0	5,282,348	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,353,228	99.0	－
法定普通税	1,353,228	99.0	－
市町村民税	458,288	33.5	－
内訳 個人均等割	20,311	1.5	－
内訳 所得割	383,685	28.1	－
内訳 法人均等割	40,959	3.0	－
内訳 法人税割	13,333	1.0	－
固定資産税	784,167	57.4	－
うち純固定資産税	755,817	55.3	－
軽自動車税	49,038	3.6	－
市町村たばこ税	61,735	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,083	1.0	－
法定目的税	14,083	1.0	－
内訳 入湯税	14,083	1.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,367,311	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	8,080,180	8,466,936
歳出総額	7,634,323	7,884,099
歳入歳出差引	445,857	582,837
翌年度に繰越すべき財源	25,662	91,784
実質収支	420,195	491,053
単年度収支	-70,858	169,653
積立金	150	150
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-70,708	169,803

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	120	374,760	3,123
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	122	382,522	3,135
ラスパイレス指数			94.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,480
教育長	1	27.04.01	6,075
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	12	27.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,538,212	20.1	1,384,229	1,383,050	26.2
うち職員給	912,895	12.0	831,243	－	－
扶助費	896,252	11.7	381,476	286,335	5.4
公債費	1,006,494	13.2	998,912	998,912	18.9
内訳 元利償還金 元金	999,056	13.1	991,585	991,585	18.8
内訳 元利償還金 利子	7,438	0.1	7,327	7,327	0.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,440,958	45.1	2,764,617	2,668,297	50.5
物件費	1,151,004	15.1	873,444	759,078	14.4
維持補修費	40,242	0.5	39,805	39,270	0.7
補助費等	1,622,986	21.3	1,358,234	748,171	14.2
うち一部事務組合負担金	415,647	5.4	398,485	383,919	7.3
繰出金	542,220	7.1	469,999	404,411	7.7
積立金	236,088	3.1	225,089	－	－
投資・出資金・貸付金	3,741	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	597,084	7.8	135,576		
うち人件費	13,147	0.2	13,147		
内訳 普通建設事業費	577,502	7.6	125,644		
内訳 うち補助	202,360	2.7	8,980		
内訳 うち単独	341,709	4.5	116,063		
内訳 災害復旧事業費	19,582	0.3	9,932		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,634,323	100.0	5,866,764		

経常経費充当一般財源等計	
	4,619,227 千円
経常収支比率	
	87.4 % （ 87.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,312,621 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,577	1.2	－	90,577
総務費	1,318,186	17.3	81,234	1,071,483
民生費	2,336,913	30.6	17,035	1,547,536
衛生費	684,675	9.0	1,334	624,630
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	658,466	8.6	107,557	397,839
商工費	148,371	1.9	53,029	76,776
土木費	497,095	6.5	232,163	309,700
消防費	224,455	2.9	22,062	211,446
教育費	649,509	8.5	63,088	527,933
災害復旧費	19,582	0.3	－	9,932
公債費	1,006,494	13.2	－	998,912
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,634,323	100.0	577,502	5,866,764

繰出金		
公営事業等の状況	合計	1,059,705
	下水道	348,009
	上水道	176,989
	観光施設	13,812
	病院	10,186
	国民健康保険	129,615
	その他	381,094

国民健康保険の状況	
実質収支	24,696
再差引収支	-24,964
加入世帯数（世帯）	1,472
被保険者数（人）	2,288
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	417

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	1,388,085	1,361,937
基準財政需要額	4,889,047	4,957,934
標準税収入額等	1,740,817	1,709,482
標準財政規模	5,265,670	5,361,947
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（％）	8.0	9.2
公債費負担比率（％）	15.8	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	7.9	6.8
健全化判断比率 将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	998,099	997,949
積立金現在高 減債	816,887	783,207
積立金現在高 特定目的	2,781,555	2,609,840
地方債現在高	4,058,716	4,764,872
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	220,498	251,591
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	99.2 94.3	99.1 94.0
徴収率（％） 市町村民税	99.6 96.4	99.2 96.0
徴収率（％） 純固定資産税	98.9 92.2	98.9 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	4,196	人
平成２７年国調	4,765	人
増減率	-11.9	%
面積	340.96	k㎡
人口密度	12	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	3,998 人	3,980 人
令 5. 1. 1	4,144 人	4,128 人
増減率	-3.5 %	-3.6 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	678	809
	31.7	33.4
第２次	373	417
	17.5	17.2
第３次	1,085	1,194
	50.8	49.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
31	4013	地方交付税種地	２－１
鳥取県	日南町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	461,219	6.6	461,219	12.1
地方譲与税	132,845	1.9	132,845	3.5
利子割交付金	209	0.0	209	0.0
配当割交付金	2,031	0.0	2,031	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,352	0.0	2,352	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	100,522	1.4	100,522	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	640	0.0	640	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	6,770	0.1	6,770	0.2
法人事業税交付金	6,812	0.1	6,812	0.2
地方特例交付金等	6,284	0.1	6,284	0.2
内訳 地方特例交付金	280	0.0	280	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,004	0.1	6,004	0.2
地方交付税	3,602,064	51.2	2,981,336	78.5
内訳 普通交付税	2,981,336	42.4	2,981,336	78.5
内訳 特別交付税	620,728	8.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,321,748	61.5	3,701,020	97.5
交通安全対策特別交付金	509	0.0	509	0.0
分担金・負担金	8,545	0.1	-	-
使用料	66,249	0.9	10,476	0.3
手数料	14,004	0.2	-	-
国庫支出金	495,384	7.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	815,012	11.6	-	-
財産収入	124,655	1.8	84,002	2.2
寄附金	21,017	0.3	-	-
繰入金	86,226	1.2	-	-
繰越金	318,356	4.5	-	-
諸収入	269,476	3.8	53	0.0
地方債	489,900	7.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	7,031,081	100.0	3,796,060	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	461,219	100.0	16,847
法定普通税	461,219	100.0	16,847
市町村民税	156,649	34.0	-
内訳 個人均等割	6,800	1.5	-
内訳 所得割	128,376	27.8	-
内訳 法人均等割	12,585	2.7	-
内訳 法人税割	8,888	1.9	-
固定資産税	260,943	56.6	16,847
うち純固定資産税	252,803	54.8	16,847
軽自動車税	22,074	4.8	-
市町村たばこ税	21,553	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	461,219	100.0	16,847

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	7,031,081	7,475,042
歳出総額	6,647,719	7,156,686
歳入歳出差引	383,362	318,356
翌年度に繰越すべき財源	146,880	49,819
実質収支	236,482	268,537
単年度収支	-32,055	47,256
積立金	65,655	91,549
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	33,600	138,805

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	88	258,544	2,938
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	88	258,544	2,938
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,100
副市区町村長	1	27.04.01	6,500
教育長	1	27.04.01	5,880
議会議長	1	27.04.01	3,160
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	8	5.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	940,971	14.2	880,381	859,957	22.7
うち職員給	588,421	8.9	568,499	-	-
扶助費	395,428	5.9	163,490	76,456	2.0
公債費	768,562	11.6	768,562	768,562	20.2
内訳 元利償還金 元金	756,506	11.4	756,506	756,506	19.9
内訳 元利償還金 利子	12,056	0.2	12,056	12,056	0.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,104,961	31.7	1,812,433	1,704,975	44.9
物件費	1,108,365	16.7	816,066	694,310	18.3
維持補修費	299,994	4.5	153,430	141,844	3.7
補助費等	1,441,137	21.7	1,042,372	767,359	20.2
うち一部事務組合負担金	199,172	3.0	199,172	143,810	3.8
繰出金	361,273	5.4	313,155	275,139	7.2
積立金	238,249	3.6	207,247	-	-
投資・出資金・貸付金	208,919	3.1	1,119	1,119	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	884,821	13.3	197,057	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,542	0.1	3,322	3,584,746 千円	
内訳 普通建設事業費	809,923	12.2	194,905	経常収支比率	
内訳 うち補助	246,050	3.7	21,436	94.4 % （94.4 %）	
内訳 うち単独	550,192	8.3	168,888	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
内訳 災害復旧事業費	74,898	1.1	2,152		
内訳 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	6,647,719	100.0	4,542,879	4,926,241 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	63,788	1.0	-	63,788
総務費	1,051,919	15.8	41,797	891,689
民生費	1,105,195	16.6	23,879	748,351
衛生費	863,381	13.0	44,662	730,313
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,391,100	20.9	397,924	550,649
商工費	162,405	2.4	8,067	121,664
土木費	579,046	8.7	249,114	173,079
消防費	139,043	2.1	3,596	128,992
教育費	448,382	6.7	40,884	363,640
災害復旧費	74,898	1.1	-	2,152
公債費	768,562	11.6	-	768,562
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,647,719	100.0	809,923	4,542,879

公営事業等会計の状況	決算額	国民健康保険事業の状況	
公営事業等会計 合計	934,364	実質収支	38,084
病院	454,503	再差引収支	41,186
下水道	74,631	加入世帯数（世帯）	627
簡易水道	43,957	被保険者数（人）	872
介護サービス	37,007	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
国民健康保険	43,410	被保険者1人当り 国庫支出金	-
その他	280,856	被保険者1人当り 保険給付費	525

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	579,463	566,025
基準財政需要額	3,560,799	3,519,639
標準税収入額等	696,845	681,461
標準財政規模	3,692,032	3,665,136
財政力指数	0.16	0.16
実質収支比率（%）	6.4	7.3
公債費負担比率（%）	15.6	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.5	7.2
健全化判断比率 将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,548,045	2,482,390
積立金現在高 減債	735,151	733,299
積立金現在高 特定目的	2,852,375	2,767,859
地方債現在高	7,677,275	7,943,881
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	75,632	20,804
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	239,914	50,184
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	572,942	572,017
徴収率（%） 合計	98.7 95.1	98.7 95.5
徴収率（%） 市町村民税	99.3 97.8	99.4 98.2
徴収率（%） 純固定資産税	98.2 93.2	98.2 93.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,907	人
平成２７年国調	3,278	人
増減率	-11.3	%
面積	133.98	k㎡
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	2,742 人	2,720 人
令 5. 1. 1	2,859 人	2,839 人
増減率	-4.1 %	-4.2 %

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	224	312
	15.9	19.7
第２次	309	322
	22.0	20.3
第３次	872	950
	62.1	60.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
31	4021		
鳥取県	日野町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	327,337	8.1	327,337	13.5
地方譲与税	61,064	1.5	61,064	2.5
利子割交付金	142	0.0	142	0.0
配当割交付金	1,381	0.0	1,381	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,592	0.0	1,592	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	72,250	1.8	72,250	3.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	334	0.0	334	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,528	0.1	3,528	0.1
法人事業税交付金	5,456	0.1	5,456	0.2
地方特例交付金等	393	0.0	393	0.0
内訳 地方特例交付金	393	0.0	393	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,314,975	57.1	1,947,562	80.4
内訳 普通交付税	1,947,562	48.0	1,947,562	80.4
内訳 特別交付税	367,413	9.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,788,452	68.8	2,421,039	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,346	0.1	-	-
使用料	26,738	0.7	-	-
手数料	10,458	0.3	-	-
国庫支出金	294,528	7.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	342,441	8.4	-	-
財産収入	16,358	0.4	2,314	0.1
寄附金	46,453	1.1	-	-
繰入金	107,713	2.7	-	-
繰越金	195,448	4.8	-	-
諸収入	59,627	1.5	8	0.0
地方債	161,100	4.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	4,054,662	100.0	2,423,361	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	327,337	100.0	13,062
法定普通税	327,337	100.0	13,062
市町村民税	98,331	30.0	-
内訳 個人均等割	4,714	1.4	-
内訳 所得割	82,099	25.1	-
内訳 法人均等割	9,065	2.8	-
内訳 法人税割	2,453	0.7	-
固定資産税	198,277	60.6	13,062
うち純固定資産税	195,937	59.9	13,062
軽自動車税	14,639	4.5	-
市町村たばこ税	16,090	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	327,337	100.0	13,062

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	682,554	17.8	583,899	552,441	22.8
うち職員給	410,559	10.7	335,141	-	-
扶助費	274,384	7.2	122,643	51,897	2.1
公債費	361,789	9.4	357,534	357,534	14.8
内訳 元利償還金 元金	352,093	9.2	347,838	347,838	14.4
内訳 元利償還金 利子	9,696	0.3	9,696	9,696	0.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,318,727	34.4	1,064,076	961,872	39.7
物件費	628,434	16.4	419,658	280,898	11.6
維持補修費	152,771	4.0	44,630	21,145	0.9
補助費等	1,002,414	26.1	805,128	523,480	21.6
うち一部事務組合負担金	205,104	5.3	191,182	184,051	7.6
繰出金	326,950	8.5	295,524	273,331	11.3
積立金	296,322	7.7	263,121	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	110,783	2.9	26,386		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	106,020	2.8	24,743		
内訳 うち補助	51,964	1.4	4,487		
内訳 うち単独	49,043	1.3	20,222		
内訳 災害復旧事業費	4,763	0.1	1,643		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,836,401	100.0	2,918,523		

経常経費充当一般財源等	
経常経費充当一般財源等計	2,060,726 千円
経常収支比率	85.0 % （ 85.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,136,784 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	64,052	1.7	-	64,052
総務費	946,664	24.7	13,740	746,262
民生費	757,886	19.8	-	491,794
衛生費	657,113	17.1	-	603,582
労働費	10,089	0.3	-	10,089
農林水産業費	378,332	9.9	50,683	188,727
商工費	53,465	1.4	-	42,353
土木費	204,974	5.3	10,245	124,717
消防費	80,374	2.1	-	79,987
教育費	316,900	8.3	31,352	207,783
災害復旧費	4,763	0.1	-	1,643
公債費	361,789	9.4	-	357,534
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,836,401	100.0	106,020	2,918,523

繰出金		
公営事業等への繰出の状況	合計	746,925
	病院	419,975
	下水道	87,361
	簡易水道	29,075
	上水道	-
	国民健康保険	32,028
	その他	178,486

国民健康保険事業の状況	
実質収支	3,546
再差引収支	3,546
加入世帯数（世帯）	392
被保険者数（人）	560
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	79
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	477

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,054,662	4,845,965
歳出総額	3,836,401	4,650,517
歳入歳出差引	218,261	195,448
翌年度に繰越すべき財源	371	13,543
実質収支	217,890	181,905
単年度収支	35,985	64,022
積立金	156	16,482
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	36,141	80,504

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	60	171,540	2,859
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	60	171,540	2,859
ラスパイレス指数			91.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,480
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	27.04.01	5,790
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	3,160
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,350
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	27.04.01	2,210
伝染病	×	その他	○				

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	372,529	374,880
基準財政需要額	2,320,423	2,290,765
標準税収入額等	454,672	457,725
標準財政規模	2,411,569	2,393,781
財政力指数	0.16	0.17
実質収支比率（%）	9.0	7.6
公債費負担比率（%）	11.4	10.2
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.4	6.9
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,605,264	1,605,108
減債	924,822	722,203
特定目的	1,075,120	1,080,286
地方債現在高	3,649,893	3,840,886
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	449,425	360,352
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（%） 合計	99.7 96.2	99.7 96.0
市町村民税	99.6 99.2	99.4 99.1
純固定資産税	99.7 94.1	99.7 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	2,672	人
平成２７年国調	3,004	人
増減率	-11.1	%
面積	124.52	k㎡
人口密度	21	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 6. 1. 1	2,520	人	2,506	人
令 5. 1. 1	2,617	人	2,605	人
増減率	-3.7	%	-3.8	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	291	473
	21.2	28.4
第２次	284	323
	20.7	19.4
第３次	800	868
	58.2	52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
31	4030		
鳥取県	江府町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	688,604	12.6	688,604	29.3
地方譲与税	39,493	0.7	39,493	1.7
利子割交付金	131	0.0	131	0.0
配当割交付金	1,286	0.0	1,286	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,487	0.0	1,487	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	64,006	1.2	64,006	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	321	0.0	321	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,397	0.1	3,397	0.1
法人事業税交付金	4,463	0.1	4,463	0.2
地方特例交付金等	178	0.0	178	0.0
内訳 地方特例交付金	178	0.0	178	0.0
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,832,399	33.6	1,544,933	65.8
内訳 普通交付税	1,544,933	28.3	1,544,933	65.8
内訳 特別交付税	287,466	5.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,635,765	48.3	2,348,299	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	13,367	0.2	-	-
使用料	20,923	0.4	-	-
手数料	2,079	0.0	-	-
国庫支出金	621,968	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	840	0.0	840	0.0
都道府県支出金	461,430	8.5	-	-
財産収入	17,225	0.3	-	-
寄附金	628,401	11.5	-	-
繰入金	151,268	2.8	-	-
繰越金	324,360	5.9	-	-
諸収入	40,995	0.8	90	0.0
地方債	541,754	9.9	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	11,254	0.2	-	-
歳入合計	5,460,375	100.0	2,349,229	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	688,604	100.0	69,653
法定普通税	688,604	100.0	69,653
市町村民税	102,999	15.0	-
内訳 個人均等割	4,331	0.6	-
内訳 所得割	77,178	11.2	-
内訳 法人均等割	13,108	1.9	-
内訳 法人税割	8,382	1.2	-
固定資産税	557,642	81.0	69,653
うち純固定資産税	557,219	80.9	69,653
軽自動車税	14,884	2.2	-
市町村たばこ税	13,079	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	688,604	100.0	69,653

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	5,460,375	4,856,846
歳出総額	5,087,961	4,542,698
歳入歳出差引	372,414	314,148
翌年度に繰越すべき財源	30,737	29,395
実質収支	341,677	284,753
単年度収支	56,924	-155,895
積立金	252	248
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	57,176	-155,647

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	69	192,579	2,791
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	2	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	71	200,319	2,821
ラスパイレス指数			92.8

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	27.04.01	8,100
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	27.04.01	6,480
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	28.04.01	5,880
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.04.01	3,160
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.04.01	2,350
老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	27.04.01	2,210
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	763,154	15.0	684,711	684,001	29.0
うち職員給	516,496	10.2	458,468	-	-
扶助費	234,550	4.6	66,011	15,970	0.7
公債費	442,618	8.7	441,224	441,224	18.7
内訳 元利償還金 元金	430,467	8.5	429,073	429,073	18.2
内訳 元利償還金 利子	12,151	0.2	12,151	12,151	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,440,322	28.3	1,191,946	1,141,195	48.3
物件費	1,579,555	31.0	893,156	304,333	12.9
維持補修費	284,193	5.6	104,031	17,531	0.7
補助費等	782,438	15.4	504,206	411,404	17.4
うち一部事務組合負担金	195,047	3.8	182,847	182,847	7.7
繰出金	346,370	6.8	316,177	206,793	8.8
積立金	36,079	0.7	-	-	-
投資・出資金・貸付金	106,164	2.1	103,743	50,186	2.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	512,840	10.1	77,895		
うち人件費	920	0.0	920		
内訳 普通建設事業費	512,767	10.1	77,822		
内訳 うち補助	318,347	6.3	21,158		
内訳 うち単独	194,177	3.8	56,421		
内訳 災害復旧事業費	73	0.0	73		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,087,961	100.0	3,191,154		

経常経費充当一般財源等計 2,131,442 千円
経常収支比率 90.3 %（90.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 3,563,568 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	57,783	1.1	-	57,783
総務費	1,265,015	24.9	42,630	952,494
民生費	845,142	16.6	62,434	525,460
衛生費	380,377	7.5	-	331,444
労働費	10	0.0	-	10
農林水産業費	371,838	7.3	7,583	153,317
商工費	224,388	4.4	53,567	102,371
土木費	974,453	19.2	244,262	280,586
消防費	131,988	2.6	31,825	104,832
教育費	394,276	7.7	70,466	241,560
災害復旧費	73	0.0	-	73
公債費	442,618	8.7	-	441,224
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,087,961	100.0	512,767	3,191,154

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等	588,801	
下水道	122,562	
簡易水道	85,292	
介護サービス	69,220	
病院	34,577	
国民健康保険	55,829	
繰出のその他	221,321	

国民健康保険の状況

実質収支	6,676
再差引収支	956
加入世帯数（世帯）	319
被保険者数（人）	474
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	653

区分	令和５年度（千円）		令和４年度（千円）	
基準財政収入額	570,744		583,258	
基準財政需要額	2,115,677		2,069,321	
標準税収入額等	727,142		745,046	
標準財政規模	2,283,329		2,255,855	
財政力指数	0.27		0.28	
実質収支比率（％）	15.0		12.6	
公債費負担比率（％）	12.4		11.9	
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-		-	
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	15.3		13.9	
健全化判断比率 将来負担比率（％）	90.3		81.1	
積立金現在高 財調	900,314		900,062	
積立金現在高 減債	115,954		115,916	
積立金現在高 特定目的	738,667		846,729	
地方債現在高	4,607,366		4,474,979	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	661,476		1,076,039	
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-		-	
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,364		46,449	
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	152,154		152,204	
徴収率（％）現年・計 合計	99.8	99.3	99.8	99.1
徴収率（％）現年・計 市町村民税	99.4	99.1	99.9	99.4
徴収率（％）現年・計 純固定資産税	99.9	99.3	99.8	99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）